	平成	29年度	事務事業	評価表	9055 一般会計
事務事業名	個人市民税の賦課事務				
事務事業担当	部 名	課	名	担当名	責任者
事份争未担ヨ	総務部	市民	税課	個人市民税第1担当	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業	. 位置づけ·事務事業の期間											
	基本目標		目標の実現に	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営								
総合計画体系	個別目:	標	健全な財政運	営								
	めざす	成果										
		地方税法										
根拠法令	名 称											
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有									
市政市業の期間		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間						
事務事業の期間		昭和34年度				設定無し						

昭和34年度										設定無	€L	
2. 事務事業の概要												
対 象	総事	事業費								(単·	位:千円)	
毎年1月1日現在市内に住所を有する者			1	28年度	[(決	算額)	29年度	(決算客	頁) 30)年度	(予算額)	
	=	事業費		32, 568				35, 632			39, 316	
	,	人件費				105, 871	104, 861				104, 861	
目的		事業費				138, 439		140	, 493		144, 177	
地方税法等に基づき賦課対象者を適確に把握し、正確、		30年度	事業			頁) 財源内	訳					
公平な課税を行います。				国支出							0	
工机 工计【中性工计 古尚	,			県支b 市債	出金						C	
手段、手法【実施手法: 直営 確定申告書、市県民税申告書、給与支払報告書、年金3	4			<u>『順</u> その何	Ьh							
抵起中古書、川宗氏代中古書、相子文仏報古書、中霊之払報告書等の課税資料に基づき、基幹システムを活用し											39, 316	
て課税事務を行い、税額決定通知書及び納税通知書を		一般財源 合計								39, 316		
送します。		活動内									00,010	
	<u> </u>	名称		対性型	徳田 17 1	脱額決定通	A 4n 聿 / L ※	fr		È	単位 人	
	活	-								_	<u> </u>	
	動	内容	説明	納稅	義務	者数						
	指					28年	F度	29年度	(当該年度)	3	30年度	
	標	指標	傾	予	定	89,	000	92,000		(92, 500	
B =	_ 1	10.19		±	績	91,	260	02	, 443			
成果(効果・予測)					小 貝	91,		92	, 440			
・正確性、公平性が確保されます。	h 17	名称	当	初普通	徴収約	納税通知書	青件数			È	単位 人	
・安定した市民サービスを提供していくための歳入がる 保されます。	組 活動	内容	内容説明 納税義務者数							'		
本さ4 しより。	指	, F						29年度(当該年度)		9	30年度	
	標			予	定	43,			, 000		12, 500	
	2	指標	値	J'		43,		42	, 000	-	12, 300	
				実	績	42,	046 42, 475		, 475			
		名称	確:	定申告	・市り	県民税申告	テの受付来	· ·广者数		È	並位 人	
	活	1111	L		-				n 4 4 1 10	五/18B	111)	
	動	内容	沈明	惟疋	甲台;				月中旬より			
課題	指					28年	F度	29年度	(当該年度)	3	30年度	
・申告受付事務において法改正の説明や相談に時間を		指標	傾	予	定	6, 1	.00	6,	200		6, 100	
し、申告者の受付時間が増加しています。受付時間短約 の工夫や担当者の割り振りを見直す必要があります。	音 3			実	績	6, 1	.89	6,	000	-		
・特別徴収の完全実施に伴い、現状より未納事業所がよ)	名称				I		1		È		
加しないように対策を講じる必要があります。	活	_	<u> </u>									
・課税対象者、課税資料が年々増加傾向にあり、当初記		内容	說明									
税事務における時間外勤務が増加しています。事務の気						28年	F度	29年度	(当該年度)	3	30年度	
率化を図り削減していく必要があります。	標	指標	値	予	定							
	4	10.12	· II⊒	重	績							
				天	祁							

<mark>| 27年度</mark> | Ⅰ:現状のまま継続 | <mark>28年度</mark> | Ⅰ:現状のまま継続 | <mark>29年度</mark> | **Ⅰ:現状のまま継続**

・課税対象者の増加に対応することや、複雑化していく税制に対応するため基幹システムの変更及び検証、申告手続き、事務の運用方法を継続的に見直して、事務の効率化を図ります。

今後の方針等

・特別徴収の完全実施に伴い、収納部門と連携し未納事業所に対する実態調査を実施し、新たな滞納の発生を抑制していきます。

・税制改正に伴い、平成31年度から配偶者控除・配偶者特別控除が変更となります。条例改正や制度を広く周知するための広報活動などの準備を進めます。

5.評価結果										
	Ī	评価結果		市が関与する必要性があるか。						
	27年度	28年度	29年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。						
市の関与の妥当性		_	_							
		评価結果	, i =	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。						
	27年度	28年度	29年度	A:十分に成果を上げている。						
事務事業の成果	А	А	А	・確定申告は不要だが、申告を行ったほうが税負担上有利と判断できる年金所得者の 申告を促進するため、その対象者には1月中旬、その他の申告者には1月下旬に市県 民税申告書を送付しています。受付対応については、職員ローテーションにて昼休み 時間中も対応し、申告者の分散化を図り、混雑緩和に努めております。						
	ī	平価結果	,, , _	事業費、人件費は適正か。						
	27年度	28年度	29年度	A:経費は適正な水準である。						
事業費・人件費	А	А	А	事業費については、適正に執行しております。人件費につきましては、課税資料の整理増加に伴う事務は、非常勤を活用し、必要 最低限の人工に抑えて事務を遂行しております。						
	Ī	平価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。						
	27年度	28年度	29年度	A:受益・負担は適正である。						
受益・負担の公平性	А	Α	Α	・法令に基づき課税対象者を確定し、正確、公平な課税事務を実施しています。						
		评価結果	, j=	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。						
	27年度	28年度	29年度	A:社会的配慮を十分に行っている。						
社会的配慮	А	Α	Α	・税制改正の情報提供は市ホームページ、広報誌、税のかわら版、各通知の同封案内にて実施しました。また電話や窓口においても適切な情報提供を行っております。 ・「ふるさと納税」等の寄附金税額控除や「上場株式の配当所得選択制度」等の制度的に複雑な申告勧奨も行っております。						

	平成	29年度 事務事業	評価表	9062 一般会計
事務事業名	固定資産税賦課事務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担当	総務部	資産税課	土地担当	下野 裕基

1. 位置づけ・事務事業	まの期間								
	基本目標		目標の実現に	向けて・即応性の高	所における いっと				
総合計画体系	個別目	漂	健全な財政運営						
	めざすり	 成果							
		地方税法							
根拠法令	名 称								
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有						
車双車業の期間		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間			
事務事業の期間		昭和34年度				設定無し			

7 200 7 110	昭和34年度							設定無し										
2. 事務事業の概要																		
対象		総事	業費								<u>i</u>)	<u></u> 单位:=	F円)					
	対象となる土地・家屋・償却資	1,10- 1	- >1< >C	2	8年度	. (決	算額)	29年度	(決算額	百)	30年度							
産を所有する納税義務者		事	業費		- 1,0	- (1)	9, 213	1 /2		, 694	_ 00 12	11, 123						
		_	件費	22, 001					21	, 296		19, 60						
目的		_	総事業費		31, 214					, 990	30, 72							
納税義務者を正確に把握	し、効率的に賦課を行うととも	3	30年度	事業	費 (-	予算額	頁) 財源内]訳										
に、地方税法に基づく課	税台帳等の評価・賦課資料を整				国支出								C					
備します。				県支は	出金							C						
手段、手法【実施手法				市債								(
・法務局からの登記済通	知書により納税義務者を把握・				そのイ	也							(
確認します。				一般	材源						1	1, 123						
	て賦課計算を行い、課税台帳等				台 計	-						1	1, 123					
の評価・賦課資料を作成		3.3	活動内	容														
・評価・賦課資料を基に者へ発送します。	、納税通知書を作成し納税義務	活	名称	納種	兑通知 ——	書の	発送件数					単位	件					
有べ発送しまり。 		動	内容説	明	当初	J発送	件数											
		指					28年	F度	29年度	(当該年	拝度)	30年度	Ę					
		標	 指標(す	予	定	73,	370	73, 841			74, 410						
成果(効果·予測)		1	10 100	_	実	績	73,	370	73,	, 841								
・正確・公正な課税が行	 われます。		名称									単位						
		活	内容説	4 B B														
		動指	四谷前	נשו			28年	F OF	29年度	(坐] 数点	+ 時 /	30年度	F					
		標				定	204	一区	29十尺		F/交)	00+13	Ζ					
		2	指標値	直	予													
					美	績							_					
		活	名称									単位						
		動	内容説	明														
課題		指					28年	F度	29年度	(当該年	F度)	30年度	Ę					
	かつ効率的な賦課を図るため、	標	 指標(古	予	定												
今後も電算処理の充実が		3	10.0%	_	宔	績							_					
	書と合わせて課税明細書を送付 とともに「しおり」を同封し理				~	小只						W 11						
·	とともに「しわり」を向到し珪いますが、税制改正等に対応す	活	名称									単位						
ため絶えず内容の変更	動	内容説	明															
	. •	指					28年	F度	29年度	(当該年	F度)	30年度	Ę					
		標	 指標(直	予	定												
		4			実	績							_					

 27年度
 I:現状のまま継続
 28年度
 I:現状のまま継続

・正確で公正な課税のため、電算の効率的な活用に努めるとともに、納税者の課税に対する理解を高めるための情報提供の充実を図っていきます。

5.評価結果				
	Ī	评価結果	//=	市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
市の関与の妥当性	_			
	Ī	评価結果	//m	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A:十分に成果を上げている。
事務事業の成果	А	А	А	・法務局からの登記済通知書により適確に納税義務者を把握し、納税通知書を作成しており成果を上げている。
	Ē	評価結果	1	事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A:経費は適正な水準である。
事業費・人件費	А	Α	Α	・限られた期間の中で正確かつ効率的な賦課事務に努めており経費は適正である。
	Ī	评価結果	1	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性	А	Α	Α	・固定資産税、都市計画税の賦課事務であり受益の公平性と負担の適正化は図られている。
	Ī	评価結果	Į.	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A:社会的配慮を十分に行っている。
社会的配慮	А	А	А	・納税通知書と課税明細書さらにしおりを送付し納税内容の周知とともに固定資産税、都市計画税の周知に努めており社会的配慮を行った。

	平成	29年度	事務事業	評価表	12353 一般会計
事務事業名	住民参加型市場公募債発行	・管理事業			
車	部名	課	名	担当名	責任者
事務事業担当	政策部	財政	か課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業	をの期間								
	基本目	標	目標の実現に	向けて・即応性の高い行政経営					
総合計画体系	個別目:	標	健全な財政運	健全な財政運営					
	めざす	成果							
		地方財政法							
根拠法令	名 称	地方自治法							
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無						
車双車業の 期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間				
事務事業の期間		平成18年度			設定無し				

7 32 7 210 0 771113	平成18年度										設定	無し	
2. 事務事業の概要													
<u> </u>		総事	業費								(首	<u></u> 单位:=	千円)
市民及び広く市民に利用	される公共施設			2	8年度	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	算額)	29年度	(決算額	頁)	30年度		
		事	業費				102			120	, ,2	())	19'
		人	、件費				744			74			74
目的		総	事業費				846			194			27
住民参加型市場公募債(まほろば市民債) の管理を行い	3	30年度				頁) 財源内	訳					
ます。					国支								
		4			県支に	出金							- 1
手段、手法【実施手法		-			市債	'lla							(
	て、金融機関に管理を委託しま				その何								19
す。					一般!								19
		3	活動内		- -								13
		٠. ₍	名称		旦小苔	債発 征	行婚					単位	億円
		活										中山	1息门
		動	内容記	兑明	住日	参加	型市場公募	債の発行	亍総額				
		指					28年	度	29年度	(当該年	(度)	30年度	复
		標	指標値		予	定	1		0			0	
		1			#	《主	0			0			
成果(効果·予測)					天	績	0			0			
	流れの中、資金調達の多様化が	\-	名称	取打	取扱金融機関数							単位	行
図られます。	ま足のまなる加充薬の軽け が	活動	内容記	 兑明	住民	···参加 [·]	型市場公募	信を取れ	及う金融権	幾関数			
・公券債の購入を通して 図られます。	、市民の市政参加意識の醸成が	指	30 L		11.10		28年	F度 29年度(当該 ⁴		(当該年	(连)	30年度	ŧ .
囚り40より。		標			予	定	3		23千及		·[文/	3	ᆽ
		2	指標値		7		3			3		<u> </u>	
					実	績	3			3			_
			名称									単位	
		活		·									
		動	内容記	兄明 ——									
課題		指					28年	度	29年度	(当該年	(度)	30年度	复
7 54 5 2 1 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	は、市場の利率等を慎重に見極	標	 指標	値	予	定							
め、市民にとって魅力あ	る商品とする必要があります。	3	10 12	"-	宝	績							_
					~	小只							
		: -	名称									単位	
		活動	内容記	兑明									
		指					28年	唐	29年度	(当該年	.度)	30年度	F
					予	 定	204	汉	20千茂		.2/	30 4 13	×
		標 4	指標	値	ア	疋							
					実	績							

| **27年度** | Ⅱ:見直しのうえで継続 | **28年度** | Ⅰ:現状のまま継続 | **29年度** | **Ⅰ:現状のまま継続**

今後は、既発の市場公募債の管理をするとともに市場の動向を慎重に見極めていきます。

昨今の低金利政策により、公的資金や民間資金で調達する方が財政的に有利であることや、低金利による購入希望者の減少により、市場公募債の発行は平成28年度より中止しています。

5.評価結果				
- BI INTERIS	į	評価結果	₽	市が関与する必要性があるか。
+0-81-0-7-V-4	27年度	28年度	29年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
市の関与の妥当性	_	_	_	
	į	評価結果	₹	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A:十分に成果を上げている。
事務事業の成果	А	А	А	
	Ī	評価結果	Ę	事業費、人件費は適正か。
本米	27年度	28年度	29年度	A:経費は適正な水準である。
事業費・人件費	А	А	А	
	i	評価結果	₹	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A:受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性	А	А	А	
	i	評価結果	₹	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。
사스사피로	27年度	28年度	29年度	A:社会的配慮を十分に行っている。
社会的配慮	А	А	А	

	平成	29年度	事務事業	評価表	17132 一般会計
事務事業名	滞納整理・処分事務				
車双車業 担业	部名	課	名	担当名	責任者
事務事業担当	総発部	口数		D 納相当·特別灌納整理相	野濹滋書

1. 位置づけ・事務事業	1 . 位置づけ・事務事業の期間										
	基本目	標	目標の実現に	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営							
総合計画体系	個別目	標	健全な財政運	健全な財政運営							
	めざす	成果									
		地方税法、地方	, 可税法施行令、	脱法施行令、国税通則法、国税徴収法ほか地方税の徴収に関する法令							
根拠法令	名 称	地方自治法、出	也方自治法施行	· 令							
		神奈川県税条例	神奈川県税条例								
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有								
古双古米の知即		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間						
事務事業の期間					設定無し						

2. 事務事業の概要											
2. 事份事業の似安 対 象	総重	業費								(単位: -	千円)
市税等の滞納者	11.0.]		28	年度	(決	算額)	29年度	(決算額)	30年	``' 	
	事	業費				43, 980		40, 619		55, 255	
	人	、件費				171, 422		167, 842		17	70, 421
目的		事業費				215, 402		208, 461		22	25, 676
市税等収納率の向上及び滞納額の圧縮を図ります。	3	30年度事)財源内]訳				
				国支と							0
手段、手法【実施手法: 直営 】				良支と ト債	口亚					-	14, 231
・市税等の納付の督促、納税相談、滞納整理及び滞納処				との作	<u></u>						1, 414
分を行います。				-般則							39, 610
				計						(55, 255
	3.	活動内容	?								
		名称 晳	拏促	状発	送件数	数				単位	件
	活動	内容説明	明	全税	目の流		5件数				
	指					28年		29年度(当該年	年度)	30年月	ŧ
	標			予	定	152,		140, 000		132, 0	
	1			<u>,</u> 実		139,		131, 134			
成 果 (効果・予測) 収納率が向上し、税負担の公平性が保たれ、また自主財		P 76 -				100,		101, 101		224 1.1.	741
源の確保が図れます。	活	名称 戸	□別	訪問	数					単位	件
BANK PARENTO BELLOCK / (動内容説明			明 徴収嘱託員による戸別訪問件数							
	指					28年	度	29年度(当該年	年度)	30年月	隻
	標	 指標値		予	定	62,	000	60,000		49,00	0
	2			実	績	59,	494	48, 282			
		名称 身	- 差押	件数				I	I	単位	件
	活動	内容説明	明	年度	内差	押件数					
課題	指					28年	 E度	29年度(当該年	年度)	30年月	隻
行政サービスの原資である市税等の収入確保のため、よ	標	 指標値		予	定	1, 6	600	1,600		1, 60	0
り収納率の向上を図る必要があります。	3		·	実	績	1, 5	,				_
		名称 4	公売	等取	立件数	<u></u> 数				単位	件
	活動	内容説明	明	差押	債権:	 を現金化し	 ンた件数				
	指					28年	=度	29年度(当該年	年度)	30年月	隻
	標	 指標値		予	定	5, 0		5, 000		5, 00	
	4			実	績	4, 9	97	4, 266			_

27年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 **28年度** Ⅱ:見直しのうえで継続 **29年度 Ⅱ:見直しのうえで継続**

・主に現年度課税分の収納率の向上及び収入化を図るため、電話催告業務の委託を継続し、滞納初期段階での納税の呼びかけを行います。

- ・特に滞納が累積傾向にある概ね80万円以上の滞納者に対し、集中的に滞納処分を実施する担当を増員し、滞納額の圧縮を図ります。
- ・現年度収納率の向上対策として、電話催告業務に加え、滞納早期の段階から一斉催告文書の発送を行い、それでも反応のない納税者に対し、滞納処分をより一層強化します。
- ・催告文書の種類によって封筒を色分けし、滞納者の納付意識の向上を促します。

5.評価結果										
	Ī	评価結果	=	市が関与する必要性があるか。						
	27年度	28年度	29年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。						
市の関与の妥当性	_	_	_							
	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。						
	27年度	28年度	29年度	A:十分に成果を上げている。						
事務事業の成果	В	В	А	話催告業務の実施等、高額滞納者に対応する職員の増員と平行して、滞納早期の収 対策を実施し、現年度と滞納繰越分の収納率は結果としてそれぞれ微減となりまし が、差押件数は112件、7%増加させることができました。今後は収入化と平行 て徴収不能な未納分を整理することにも一層注力が必要です。						
	1	评価結果	/l ^m	事業費、人件費は適正か。						
	27年度	28年度	29年度	A:経費は適正な水準である。						
事業費・人件費	Α	Α	А	滞納者数やその動向は予想がつかない部分が多く、経費を現状以上に削減できる余地がありません。						
	Ī	评価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。						
	27年度	28年度	29年度	A:受益・負担は適正である。						
受益・負担の公平性 A		A	А	法の規定に従い、公平で公正な徴収事務を執行しております。						
	Ī	评価結果		市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。						
	27年度	28年度	29年度							
社会的配慮	Α	Α	А	納税相談時に滞納整理以外の税情報や、簡易な法的情報についての提供を行っております。また納税相談の中で、生活困窮が認められると判断できる場合には、生活支援を実施する関係部署への案内も行っております。						

	平成	29年度	事務事業	評価表	17133 一般会計				
事務事業名	収納済市税等整理事務	済市税等整理事務							
車致車業担业	部 名	課名		担当名	責任者				
事務事業担当	総務部	収納課		殺制管理担当	野濹滋書				

1. 位置づけ・事務事業	まの期間									
	基本目	標	目標の実現に	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営						
総合計画体系	個別目:	標	健全な財政運	健全な財政運営						
	めざす	成果								
		地方税法、地方	が税法施行令ほ	か地方税関係法令						
根拠法令	名 称	地方自治法、地	也方自治法施行	令						
		神奈川県県税条	神奈川県県税条例							
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有							
市政市業の期間		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間				
事務事業の期間						設定無し				

										設定無し	_		
2. 事務事業の概要													
対 象	総事	業費								(単位	:千円)		
市税等の納税義務者			2	28年月	き(決	算額)	29年度	(決算額	頁)	30年度(-			
	事	業費				154, 850		417	, 873		165, 188		
	人	、件費				25, 710		28		28, 838			
目的	総	事業費				180, 560		446	, 711		194, 026		
納入された市税等の整理を円滑に行います。また、その	3	30年度	事業	費(予算額)財源内]訳						
結果発生する市税等の過誤納金を速やかに還付します。				国支							0		
	1			県支	出金						26, 050		
手段、手法【実施手法: 直営 】				市債							0		
・OCR(光学的文字読取装置)により収納処理を行				その							0		
い、市税の整理・集計を行います。				一般!							139, 138		
・適正な納税管理を行い過誤納金を金融機関を通じて納		~~ ==L _1		<u> </u>							165, 188		
税義務者に還付します。	3.	活動内											
	活	名称	市和	兇等σ	OCR1L	による処	理件数			単	位 件		
	動	内容	说明	個人	、市民和	脱・固定資	₹産税・□	国民健康仍	呆険税等	Ê			
	指					28年	=度	29年度	(当該年)	度) 30	年度		
	標	 指標	値	予	定	367,	000	369	, 000	359	9, 100		
	1	1 1 1 7 7		=	績	369,	<i>1</i> 11	250), 124				
成果(効果·予測)				大	小 貝	309,	411	309	7, 124				
・納税された市税等を正確に管理することができます。	活	名称	過記	呉納還	付件数	数				単	位 件		
	動	内容	説明	<mark>明</mark> 修正申告、二重納入等による還付充当件数									
	指					28年	度	29年度	(当該年)	度) 30	年度		
	標	 指標	値	予	定	7, 7	00	7,	700	8,	, 200		
	2	'		実	績	7, 6	553	8,	127	_			
		名称								単	位		
	活	内容											
課題	動指					28年	· 库	29年度	(当該年)	(産) 30	年度		
・納付された市税の収納消し込みや過誤納金の還付等に	標			予	定	204	- 反	20千段	(1124-7)	27 00	十尺		
係る事務処理を適正に行っていますが、今後も継続して	3	指標	値										
いく必要があります。				実	績								
	7	名称								単	位		
	活動	内容	说明										
	指					28年	度	29年度	(当該年)	度) 30	年度		
	標	 指標	値	予	定								
	4	1日 行	旭										
				美	績								

4.今後の方針等 27年度 I:現状のまま継続 28年度 I:現状のまま継続 29年度 I:現状のまま継続 今後も迅速で正確な納税管理を進めます。

5.評価結果										
	Ī	評価結果	Ę	市が関与する必要性があるか。						
	27年度	28年度	29年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。						
市の関与の妥当性	_	_	_							
	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。						
	27年度	28年度	29年度	A:十分に成果を上げている。						
事務事業の成果	А	А	А	税担当課、会計課、金融機関等と連携して錯誤のない収納整理事務を行っています						
	į	評価結果		事業費、人件費は適正か。						
	27年度	28年度	29年度	A:経費は適正な水準である。						
事業費・人件費	Α	А	Α	事務に要する人工を必要最小限に抑え、電算システムを活用した効率的な事務を遂行しています。						
	Ī	評価結果	Ę	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。						
	27年度	28年度	29年度	A:受益・負担は適正である。						
受益・負担の公平性	А	А	А	公平で公正な賦課事務を行っています。						
	Ī	評価結果	1	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。						
	27年度	28年度	29年度	A:社会的配慮を十分に行っている。						
社会的配慮	Α	Α	А	過誤納は発生した納税者に対して地方税法に基づいて還付金があること及びその受け 取り方法などについて書面でお知らせしています。						

	平成	29年度	事務事業	評価表	17134 一般会計
事務事業名	収納サービス向上推進事業				
事務事業担当	部 名	課	名	担当名	責任者
争伤争未担当	∞ ∞ ∞ ∞ ∞ ∞ ∞ ∞ ∞ ∞ ∞ ∞ ∞ ∞ ∞ ∞ ∞ ∞ ∞	1位立	hit	沿 割為田扣 4	取 浬 渋 書

1. 位置づけ・事務事業	業の期間									
	基本目	標	目標の実現に	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営						
総合計画体系	個別目:	標	健全な財政運	健全な財政運営						
	めざす	成果								
		地方税法、地力	が税法施行令ほ	7税法施行令ほか地方税関係法令						
根拠法令	名 称	地方自治法、均	地方自治法、地方自治法施行令							
		神奈川県県税翁	神奈川県県税条例							
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有							
東双声巻の知明		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間				
事務事業の期間						設定無し				

										設定領	無し
2. 事務事業の概要											
	総事	業費								(单	位:千円)
市税等の納税義務者			2	28年度	(決	算額)	29年度	(決算客	頁)		(予算額)
	事	業費		25, 080				25	, 107		27, 88
	人	、件費				11, 160		9	, 103	9,	
目的		事業費				36, 240		34	, 210		36, 99
納税機会の拡充及び市税等の収納率の向上を図ります。		30年度				頁) 財源内	l訳				
				国支と							
				県支	出金						1, 86
手段、手法【実施手法:直営	Ц			市債	ıL						
・納付書に口座振替依頼書を同封する他、市内各金融機				その作							00.00
関に常置することにより口座振替を推進します。 ・コンビニエンスストアでの支払いを可能とすることに			一般財源							26, 02 27, 88	
より、納税機会を拡大し自主納付を推進します。	2	活動内									21,00
より、例が成会を近人し日上が刊を推進しより。	3.			ii kk a	- ric+	-C ±± ₹≥ Δ∃ /4	- ¥/-				# / <u>_</u>
	活	名称	巾套	兄等の	口坐扣	振替登録件	·				単位 人
	動	内容説	明	明 口座振替による納税義務者数							
	指					28年	度	29年度	(当該年原	隻)	30年度
	標	 指標(古	予	定	45, 7	700	45	, 200		45,000
	1	1日1末1		+	《 主	45 -	1.40	1.1	GEO		
成果(効果·予測)				実		45, 1			, 650		
・納税機会の拡充により納税者の利便性が向上します。		名称	コン	ノビニ	エン	スストアで	の収納性	数			単位 件
・収納が増加し、市の施策を実現するための財源が確保	活	内容説	説明 延べ件数								
されます。	動指	1 7 11 117			11 39.	28年	· 庄	29年度	(坐該在F	+)	30年度
	標			7	<u>—</u>						
	2	指標化	直	予	定	190,	000	180	5, 000		189, 000
				実	績	185,	670	188	3, 486		
		名称									単位
	活										—
	動	内容説	:明								
課題	指					28年	度	29年度	(当該年月	度)	30年度
納付の利便性、収納率の向上に向けて支払い手段・方法		 指標(直	予	定						
の多様化に対応する必要があります。	3	10 100	_	実	縖						
				~	小只						
	活	名称									単位
	動	内容説	明								
	指					28年	度	29年度	(当該年月	变)	30年度
	標			予	定	204		乙〇十八又	, — ₁₂ , — ₁ ,		00十尺
	4	指標的	直	P	上						
				実	績						

| **27年度** | Ⅱ:見直しのうえで継続 | **28年度** | Ⅱ:見直しのうえで継続 | **29年度** | **Ⅱ:見直しのうえで継続**

- ・納税者の利便性向上、確実な納期内納付を進めるため、口座振替の推進を図ります。
- ・納税しやすい環境整備のため、費用対効果を踏まえながら新たな納付方法の導入にかかる調査研究を進めます。

5.評価結果										
	Ī	評価結果	/l ^m	市が関与する必要性があるか。						
	27年度	28年度	29年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。						
市の関与の妥当性	_	_	1							
	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。						
	27年度	28年度	29年度	B:成果を上げる余地が一部ある。						
事務事業の成果	В	В	В	用対効果と納税者の利便性向上を踏まえながら実現可能な納税機会の拡大策を検 る必要があります。						
	Ī	評価結果	=	事業費、人件費は適正か。						
	27年度	28年度	29年度	A:経費は適正な水準である。						
事業費・人件費	Α	Α	А	事務に要する人工を必要最小限に抑えているほか、事務委託については他の自治体と 同様の単価水準になっています。						
	Ī	評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。						
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。						
受益・負担の公平性	Α	Α	А	公平で公正な賦課事務を行っています。						
	Ī	評価結果		市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。						
	27年度	28年度	29年度							
社会的配慮	Α	А	А	口座振替やコンビニ収納についてホームページや納税通知書で周知しているほか、金融機関窓口に口座振替依頼書を常置する等、納税に関する情報提供を行っています。						

	平成	29年度	事務事業	評価表	8922 一般会計
事務事業名	財政調整基金管理事務				
事務事業担当	部 名	課	名	担当名	責任者
争伤争未担ヨ	政策部	財政	:課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業	後の期間								
	基本目標	標	目標の実現に	向けて・即応性の高	い行政経営				
総合計画体系	個別目	標	健全な財政運	健全な財政運営					
	めざすり	めざす成果							
		地方財政法第7	 7条						
根拠法令	名 称								
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有						
車攻車業の 期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間			
事務事業の期間		昭和51年度				設定無し			

2. 事務事業の概要												
対象	総事	業費									(単位:	千円)
財政調整基金			2	8年度	[(決	算額)	29年度	(決算額	頁)	30年月	度 (予算	額)
		業費				757			819			2,011
	_	件費				149			147			147
目的		事業費				906			966			2, 158
年度間の財源調整機能により、行政の継続性を担保する	3	30年度事)財源内]訳					_
ための基金を適正に管理します。			_	国支							0	
工机 工计【由标工计 古兴 】				県支に	出金							0
手段、手法【実施手法: 直営 】 基金の活用を図るため、次のことを実施します。				市債 その(Ш		<u> </u>					
*一般会計の財源不足を補てんします。							2,011				2, 011	
・前年度繰越金の一部を基金に加えます。	一般財源 合計								2,011			
・基金を運用し、利息を基金に積立てます。	3	3. 活動内容								2, 011		
温亚色是用 5、叶小花色温亚色原亚 5 6 7。	. /										単位	億円
	活										中山	1息门
	動	内容説	:明	財政	調整	基金の年度	医末残高					
	指					28年	- 度	29年度	(当該年	度)	30年	度
	標	 指標(直	予	定	20	0	4	20		40	
成果(効果·予測)	1	74 124		実	績	58	8	Į	57			_
年度間の財源調整をすることにより、行政の継続性を確		夕折									単位	
保できます。	活	名称									甲亚	
FI. 1 C 3.7 0	動	그 그는 다는 무슨 마다										
	指					28年	=度	29年度	(当該年	度)	30年	度
	標	 指標(<u>.</u> [予	定							
	2	拍信]	旦		績							
				天	不 其							
	活	名称									単位	
	動	内容説	明									
課題	指					28年	=度	29年度	(当該年	度)	30年	度
今後の少子高齢化による義務的経費の増大等により、一	標	 指標(占	予	定							
般会計への財源不足補てんの増加が見込まれます。	3	1日1末1	므	宝	績							_
		D IL		^	1154						24 II	
	活	名称									単位	
	動	内容説	:明									
	指					28年	度	29年度	(当該年	度)	30年	度
	標	 指標(直	予	定							
	4			実	績							_

4. 今後の方針等 27年度 I : 現状のまま継続 28年度 I : 現状のまま継続 29年度 I : 現状のまま継続

財源調整機能を有するため、行政の継続性が担保される当該基金を引き続き適正に管理していきます。

	平成	29年度 事務事業	評価表	8923 一般会計
事務事業名	退職手当引当基金管理事務	÷		
車	部名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間										
	基本目標	票	目標の実現に	向けて・即応性の高	い行政経営					
総合計画体系	個別目	漂	健全な財政運	健全な財政運営						
	めざすり	戊果								
根拠法令	名称									
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無							
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間				
争伤争未の規則		平成7年度				設定無し				

学切学术 (77)同	平成7年度										設定	無し
2. 事務事業の概要												
対 象		総事	業費								<u>i</u>)	単位:千円)
退職手当引当基金				28호	F度	(決	算額)	29年度	(決算	預)	30年度	(予算額)
			業費				201			404		606
			、件費				74			74		74
目 的			事業費				275			478		680
	り一般会計に及ぼす影響を緩和	3	30年度事				頁) 財源内	引訳				
するための基金を適正にタ	管理します。					金						(
てい エナ【中本エナ	±# 1					金						(
手段、手法【実施手法		-		市		<u>ь</u>						(00
	るため次のことを実施します。				の他	<u>リー</u> オ源						606
・基金を運用し、利息	を傾み立くより。			合								606
		3	活動内容		D I							000
		<u> </u>			一							当 <u>/</u>
		活	4	基金列	「同							単位 億円
		動	内容説明	明	退職	幾手当	4引当基金	:の年度末	残高			
		指					28年	F 度	29年度	(当該年	丰度)	30年度
		標	 指標値	. =		定	1	0		10		10
		1	1日1示他		-	/±	-	0		1.0		
成果(効果·予測)				3	E	績	1	0		10		
	当の総額が標準財政規模の3%		名称									単位
	える影響を考慮し、退職手当引	活	内容説明	18								
	これにより税等の一般財源負担	到	1,14,000	23			00.5	- rt-	00 to the	/ Nr = ± 6	<u>\</u>	00 /-
の軽減を図ります。		指					28年	‡度	29年度	(当該年	+度)	30年度
		標 2	指標値	į ⁻	7	定						
				3	—— 実	績						
			AT III									* / *
		活	名称									単位
		動	内容説明	明								
課題		指					28年	 F度	29年度	(当該年	丰度)	30年度
現状のルールに基づいて	取崩したとするならば、当分の	標	+比+無/=	. 🗔	 }	定						
間の退職手当支払い分は	充足されますが、今後の基金へ	3	指標値	<u> </u>								
の積立について検討する。	必要があります。			3	Ę	績						
			名称									単位
		活	内容説明	IA I								
		動	四台武	רע			00.5		00 /	/ No. 54. /	<u></u>	00 5 -
		指標					28年	F度	29年度	(当該年	丰度)	30年度
			上 指標値	į 3	7	定						
		4			—— 実	績						
						194						

4. 今後の方針等						
	27年度	I : 現状のまま継続	28年度	I : 現状のまま継続	29年度	I : 現状のまま継続
	退職手当	当の一般財源負担を軽減する	るため、瑪	提供のまま継続します。		
今後の方針等						
72073213						

	平成	29年度 事務事業	評価表	8925 一般会計
事務事業名	財務会計システム維持管理	事務		
車	部名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業	後の期間								
	基本目標	票	目標の実現に	向けて・即応性の高い	い行政経営				
総合計画体系	個別目標	漂	健全な財政運	健全な財政運営					
	めざす♬								
根拠法令	名 称								
当該事業の法令等によ	る義務付けの	の有無	無						
車数車業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間			
事務事業の期間		平成16年度				設定無し			

//A10 /X										
2. 事務事業の概要										
対象	総事	業費							(単位:	千円)
財務会計システム			28年月	度 (決	:算額)	29年度	(決算客	頁) 3	0年度(予算	算額)
	事	業費			10, 895		9	, 019		19, 171
	人	、件費	744		737		737			
目的	総	事業費			11,639	9, 756				19, 908
財務会計システムを適正に維持管理することで、庁内事	3	30年度事	業費 (予算額	頁) 財源内]訳				
務の正確性・効率性を維持します。	国支出金									0
			県支	出金						0
手段、手法【実施手法: 直営·委託 】	市債									0
システムに係る機器のリース及び保守を行います。	その他								0	
		一般財源								19, 171
			合 計							19, 171
	3.3	活動内容								
		名称 業	者の個	中回					単位	□
	活動	内容説明			システムの	年間保守	 F回数			
	当指				28年	_		(当該年度)	30年	度
	標 1	 指標値	予	定	12	2		12	12	
成 果 (効果・予測)	ı		実	績	12	2		12		_
新財務会計システムは独自サーバーを使用し、経済性・		名称	'				•		単位	
効率性が高く、柔軟な運用を行うことが可能となりまし	活		-							
た。	動	内容説明	=							
	指				28年	度	29年度	(当該年度)	30年	度
	標	 指標値	予	定						
	2		実	 績						_
		名称							単位	
	活動	内容説明	1							
課題	割 指				28年	审	20年度	(当該年度)	30年	庫
サーバー管理業務について、財政課職員が担当している	標		~		204	- 文	20千尺	(1)	004	又
ため、緊急時に十分な対応をとることが出来ない可能性	3	指標値	予	定						
があります。			実	績						_
	活	名称							単位	
	動	内容説明	1							
					28年	度	29年度	(当該年度)	30年	度
	標 4	指標値 指標値	予	定						
	4		実	績						_

4. 今後の方針等 27年度 I:現状のまま継続 28年度 I:現状のまま継続 29年度 I:現状のまま継続 予算系システム、執行系システム、契約系システムについて、いずれも良好に稼働しているため、現状のまま継続して実施していきます。 ま継続して実施していきます。

	平成	29年度 事務事業	評価表	8933 一般会計
事務事業名	地方債償還金管理事務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担 ヨ	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間										
	基本目	標	目標の実現に	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営						
総合計画体系	個別目:	標	健全な財政運	健全な財政運営						
	めざす	成果								
		地方自治法等								
根拠法令	名 称									
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有							
市政市業の期間		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間				
事務事業の期間		昭和34年度				設定無し				

1		昭和34年度										設定	無し	
数事業費	2 事務事業の概要													
R			総事	業費								(.	<u>単位:</u>	千円)
事業費			11.0. 1	- >/- >-	2	8年度	. (決	算額)	29年度	(決算額	類)			
			事	業費								/2		
### ### ### ### ### ### #### #### ###			人	、件費				298			295			295
大学校・手法【実施手法・直営 100.0 1	目的		総	事業費			2,	892, 191	3, 254, 221			3, 428,		28, 240
「中央	過年度に借入れた地方債	の元金を償還します。	3	30年度	事業	費(-	予算額	頁) 財源内]訳					
本機・														(
							出金							(
一般財源 3,130,3														
大きな	各借入先ごとの償還表を	基に元金を償還します。												
A														
大き 大き 大き 大き 大き 大き 大き 大き						計							3, 42	27, 945
大きな			3.											
内容説明 信が負からば、発行額>償還元金 1			:=	名称	償退	景元金	と発行	行額の差	(病院を)	く市債)			単位	億円
指標				内容認	钥	値が	負な	らば、発行	「額>償還	量元金				
提展								28年	- 度	29年度	(当該年	(度)	30年月	变
大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大				+15+1番	ı± [予	定	<u> </u>	5. 8	\wedge	19. 9		<u></u> ∧19.	2
大大				指標他										
金や利子を長期間で償還し、公共施設等の利用者が等しく整備費を負担することにより、世代間の負担の平準化をもたらすことができます。						美	頹	3.	5	Δ	\7. 1			
内容説明 一般会計・下水会計・液谷会計の元金償還合計額 ともたらすことができます。 28年度 29年度 (当該年度) 30年度 指標値 2				名称	市債	責元金	/償還	額(病院を	:除く市債	t)			単位	億円
をもたらすことができます。				内容部	胡	一般	会計	・国保会計	 †・下水 <i>会</i>	計・渋	谷会計の	 刀元金償	還合計	額
指標値 予定 63.3 66.9 68.6								28年	度	29年度	(当該年	(唐)	30年	奪
注				- احلا	_ [子	定							
大きな 大き				指標 [:]										
注 題						実	績	63.	. 4		67			
課題 1				名称									単位	
課題 18 接続 28年度 29年度 (当該年度) 30年度 市債残高を削減するため、プライマリーバランスの黒字を目指し、市債発行額を償還元金以下に抑制していきます。 予定 名称 上標位 内容説明 大売動指標値 名称 28年度 29年度(当該年度) 30年度 日本によります。 本本によります。				内容部	相									
市債残高を削減するため、プライマリーバランスの黒字を目指し、市債発行額を償還元金以下に抑制していきます。	→田 旦百				. , ,			20年	: 庄	20年度	(坐該在	一件/	20年1	#
を目指し、市債発行額を償還元金以下に抑制していきます。 3 指標値 する 三 本 上 本 単位 大方動 内容説明 上版表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表		プライマリーバランスの里字			ſ	₹.	_	204	一支	23十段	(コ欧十	· IZ /	3041	文
大方動 28年度 29年度(当該年度) 30年度 指標値 予定 14標値				指標	値	ア	疋							
活動 内容説明 指標 30年度 指標値 予定		EXECUTE OF LANGUAGE				実	績							_
活動 内容説明 指標 30年度 指標値 予定				名称	•								単位	
指 指 標 4 指標値 7 28年度 29年度 (当該年度) 30年度					5 月日									
標 4 指標値 7 2 2 3 4 4 7 8 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8				P3 42 57	נעיו			00.4	- #	20左座	/ ¥ =+ <i>F</i> -	- # <u>\</u>	20Æ	*
					ſ		_	284	-	29年度	(ヨ該年	·[支]	30年月	攴
				指標	値	Ť	定							
			4			実	績							

4. 今後の方針等 27年度 I:現状のまま継続 28年度 I:現状のまま継続 29年度 I:現状のまま継続 起債管理システムにより償還スケジュール及び償還元金等を管理し、遅滞なく地方債元金の償還を行います。 今後の方針等

	平月	戊29年度 事務事業	評価表	8934 一般会計
事務事業名	市債利子管理事務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
事份争未担ヨ	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間											
	基本目標	漂	目標の実現に	向けて・即応性の高	高い行政経営						
総合計画体系	個別目	標	健全な財政運	建全な財政運営							
	めざすり	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·									
		地方自治法									
根拠法令	名 称										
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有								
車攻車業の期間		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間					
事務事業の期間 昭和34年度											

FETHOT 及										IX A	- //// 0	
2. 事務事業の概要												
対象	総事	業費								(単位:	千円)
借入地方債			28年	F度	〔)決	算額)	29年度	(決算額	頁)	30年度	(予算	算額)
	事	事業費		330, 700			296	, 777	285,		285, 039	
	人	、件費	298			295		2		295		
目的		事業費	330, 998 297, 072						285, 334			
過年度等に借入れた地方債の利子を償還します。			業費(予算額)財源内訳									
	国支出金					יאַנוּיי					0	
					出金							0
	-		市									0
各借入先ごとの償還表を基に利子を償還します。			そ(Hb							0
日間が見てこの資産数と基に行うと資産しよう。					5 け源							285, 039
				計								285, 039
	2 :	活動内容		П								200, 000
	<u>٥.</u>				folio ame	tore / whatests 3	#A > 1 . 64	>			*** / 1	/da ===
	活	名称	貢村]子	價還	額(病院を	:除く市債	i)			単位	億円
	動	内容説明	月 -	一般	会計	下水会計	十・渋谷会	会計の利力	子償還台	計額		
	指					28年	=度	29年度	(当該年	度)	30年	度
	標	 指標値	3	7	定	14.	. 4	1	1.7		10.	4
成 果(効果·予測)	1	74 /2/12	3	—— 実	績	12.	. 9	1	1.4			
長期にわたり利用される施設等の整備費については、市		名称									単位	
債を借り、償還元金や利子を長期間で償還し、その施設	活										中心	
等の利用者が等しく整備費を負担することにより、世代	動	内容説明	目									
間の負担平準化をもたらすことができます。	指					28年	E度	29年度	(当該年	度)	30年	度
MONATE TELECOTORY CONTROL	標			7		207	- IX	20-12	1 20 1	<i>'</i>	00-1	IX.
	2	指標値		P —	定							
			3	E	績							_
	活	名称									単位	
	動	内容説明	Ħ									
課題	指					28年	 E度	29年度	(当該年	度)	30年	度
金利の動向を把握し、借入先の検討などにより、利子を	標	 指標値	3	F	定							
最大限抑制するように努める必要があります。	3	10	3	Ę	績							
		名称									単位	
	活動	内容説明	a l									
	指		-			28年	-	29年度	(当該年	度)	30年	度
		+6.4/+	3	 }	定	204	iX.		,—µ, T		- 00- T	12
	標 4	指標値			<u>~</u> 績							
			5	₹	視							

4. 今後の方針等 27年度 I:現状のまま継続 28年度 I:現状のまま継続 29年度 I:現状のまま継続 起債管理システムにより償還スケジュール及び償還利子等を管理し、遅滞なく地方債利子の償還を行います。 令後の方針等

	平成	29年度	事務事業	評価表	8935 一般会計
事務事業名	一時借入金利子管理事務				
車效車業担业	部 名	課	名	担当名	責任者
事務事業担当	政策部	財政	(課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間										
	基本目標	票	目標の実現に	向けて・即応性の高い行政経営	•					
総合計画体系	個別目標	漂	健全な財政運	営						
	めざす♬									
根拠法令	名 称									
当該事業の法令等によ	る義務付けの	の有無	無							
車双車業の 期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間					
事務事業の期間										

									ID AL I	O	
2. 事務事業の概要											
対象	総事	業費							(単	位:	千円)
一時借入金利子				度(:	 决算額)	29年度	(決算客	頁) (30年度	(予算	額)
	事	事業費			188			135		, , , , ,	711
	人	人件費		74		74				74	
目的		事業費	262 209						78		
借入利子を出納します。				(予算	額)財源内	り訳					
		30 1 / X T 2		出金		J LI/ C					0
				出金							0
手段、手法【実施手法:直営	1		市債		<u>'</u>						0
・一般会計等の支払資金に不足が生じる場合、基金の運	1		その								0
用や金融機関からの借入を行います。				財源							711
・借入利子を支払います。			合								711
	3.	活動内容									
	<u> </u>		·時借	7、7十米	łr.					単位	件
	活	12 17/1	时间。	八十多	X.					丰四	17
	動	内容説明] 一	時借)入れをした	た件数					
	指				284	手度	29年度	(当該年度	Ę)	30年月	隻
	標	+F. 4# /±	予	定	1	14		14		14	
	1	指標値									
成果(効果·予測)			実 績 7		7		9			_	
一般会計等の支払資金に不足が生じても、基金の運用等		名称								単位	
により、支払が可能となります。	活		,								
	動	内容説明	1								
	指				284	∓度	29年度	(当該年度	E)	30年	隻
	標	 指標値	予	定							
	2		-	績							
			天	: 村							
		名称								単位	
	活	内容説明	3						-		
-m pr	動	1,14,000	,		00.4		00	/.II. = L E = =		00 -	
課題 # 4 0 5 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	指					丰度	29年度	(当該年度	£)	30年月	支
基金の原資が減少している等の理由により、金融機関か	標。	指標値	予	定							
ら一時借入れする状況が生じてくることが予想されます	3		実	績							
0		A 16								24 /L	
	活	名称								単位	
	動	内容説明	1								
	指				284	 拝度	29年度	(当該年度	F)	30年月	슢
	標		-			下/又	20十戊		S,	JU-1:	×
	1 / 4	指標値	7	定							
			実	績							_

4. 今後の方針等						
	27年度	I : 現状のまま継続	28年度	I :現状のまま継続	29年度	I :現状のまま継続
	今後も収	又入支出の予定について精査	査しながら	、一時借入金の管理を行	います。	
今後の方針等						
712073213						

	平成	29年度 事務事業	評価表	8937 一般会計
事務事業名	まちづくり基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担ヨ 	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ·事務事業の期間											
	基本目標	票	目標の実現に	向けて・即応性の高	い行政経営						
総合計画体系	個別目	票	健全な財政運	健全な財政運営							
	めざす♬	 									
根拠法令	名 称										
当該事業の法令等によ	る義務付けの	の有無	無								
車 教 車 業 の 期 問		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間					
サ伤争未り別問	78事業の期間 平成1年度 平成1年度 東京所知中区 東京所知 東京所知中区 東京										

2. 事務事業の概要												
対象	総事	業費								(.	単位:	千円)
まちづくり基金			2	8年度	き(決	:算額)	29年度	(決算額	頁)	30年度	(予算	額)
		事業費				11			2			14
	人	件費		74				74			74	
目的		事業費				85			76			88
まちづくりの大型プロジェクトの財源とするための基金	3	30年度事業				頁) 財源内	訳					
を適正に管理します。				国支出								0
				県支出	出金							0
手段、手法【実施手法:直営】				市債	114							0
基金の活用を図るため、次のことを実施します。				その作								14
・まちづくりのプロジェクトの財源を補てんします。・基金を運用し、利息を基金に積み立てます。				一般 計								$\frac{0}{14}$
・基金を連用し、利息を基金に損み立しまり。												14
	S. /			V T III	1411 →	~ 48 = 70. ※	1.				24 /T	III.
	活	名称	基金	6連用	利子(の繰入件数	Χ				単位	件
	動	内容説	明	利子	を基	金に繰りフ	人 れた件数	女				
	指					28年	F度	29年度	(当該年	度)	30年月	隻
	標			予	定	1		2			1	
成果(効果・予測)	1	14 124 11		実	績	2	2	1				
まちづくりの大型プロジェクトの推進が図られます。		名称									単位	
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	活										丰四	
	動	内容説	明									
	指					28年	F度	29年度	(当該年	度)	30年月	隻
	標	 指標(す	予	定							
	2	10 100 11	_	実	 績							
		名称									単位	
	活動	内容説	明									
課題	指					28年	F I III	29年度	(当該年) (世)	30年月	ŧ
今後のまちづくりのプロジェクトの進捗状況を注視しつ	標	11:1## /:	_ [予	 定	204		20千尺	(112)	127	0041	Σ.
つ、基金の継続等を検討していきます。	3	指標値	旦	 実								_
		27 IA			小只						34 IT	
	活	名称									単位	
	動	動				200		00 = =	/ Nr = 1 ·	+ \	00 =	
	指揮		[28年	F度	29年度	(当該年	度)	30年月	
	標 4	指標值	直	予	定							
	_			実	績							

4.今後の方針等 27年度 I:現状のまま継続 28年度 I:現状のまま継続 29年度 I:現状のまま継続 まちづくりの大型プロジェクトの進捗状況を注視しつつ、積立基金としての継続の必要性について検討していきます。 いきます。

	平成	29年度 事務事業	評価表	9036 一般会計
事務事業名	工事等検査事務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担ヨ	総務部	契約檢查課	給 查担当	吉川 弘行

1. 位置づけ・事務事業	まの期間										
	基本目	標	目標の実現に	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営							
総合計画体系	個別目:	標	健全な財政運	営							
	めざす	o <mark>ざす成果</mark>									
		地方自治法									
根拠法令	名 称										
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有								
市政市業の期間		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間					
事務事業の期間		昭和34年度				設定無し					

7 323 7 214 4 7 7 7 114	昭和34年度										設定領	無し	
2. 事務事業の概要													
対象		総事	業費								(崖	<u>i</u> 位:-	千円)
130万円を超える工事及び	それに伴う委託	1100-3	- / - /	7	8年月	天(決	算額)	29年度	(決算額	5)	30年度		
100/01/12/2/2/2011/7/20		4	業費		-0 1 /3		170	20 1 12	· (// \) -	131	00十尺	\ J J 	172
		_	件費				14, 136		12.	, 677		1	2, 677
目的			事業費				14, 306			, 808			2,849
	系る委託について、品質が確保			事業	費 (予算客	頁) 財源内]訳					
	されているかを厳正に検査しま				国支		7,1,1,1,1	P pr V					0
す。					県支	出金							0
手段、手法【実施手法	:直営 】	1			市債								0
発注工事及び委託毎に、	検査基準に基づき履行状況を				その	也							0
検査し評価します。					一般!	財源							172
・評価が標準を下回った	Ľ事(不良工事)については入			ŕ	合	<u> </u>							172
札参加保留措置等により	再発を防止します。	3.3	活動内	容									
			名称	検3		件数						単位	件
		活動	内容記	说明	年間	検査	実施件数						
		指					28年	F度	29年度	(当該年)	隻)	30年度	麦
		標 1	 指標	値	予	定	19)7	2	46		229	
成果(効果·予測)		'			実	績	19	9	2	45			_
適正な検査、評価を行う、	ことで、品質の確保が図れます	.	名称						•			単位	
•		活動	内容記	说明									
		指					28年	F度	29年度	(当該年)	隻)	30年度	麦
		標 2	指標	値	予	定							
		2			実	績							
		活	名称									単位	
		動	内容記	说明								·	
課題		指					28年	F度	29年度	(当該年)	度)	30年度	麦
・早期発注等による完成		標	 指標	値	予	定							
適正な検査、評価の実施検査員の検査技術の向		3			実	績							
KES KEKITOTI	-		名称									単位	
		活動	内容記	说明									
		指					28年	度	29年度	(当該年)	隻)	30年月	麦
		標	 指標	店	予	定							
		4	抽傷	113									

27年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 **28年度** Ⅱ:見直しのうえで継続 **29年度 Ⅱ:見直しのうえで継続**

電子納品(工事写真)の普及、促進に努めます。

検査業務の参考資料の作成、配布、研修会の開催等により、課題を達成するよう努めます。

	平成	29年度 事務事業	評価表	9037 一般会計
事務事業名	会計検査事務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担 目	総務部	契約検査課	検査担当	吉川 弘行

1. 位置づけ・事務事業	*の期間										
	基本目	漂	目標の実現に	標の実現に向けて・即応性の高い行政経営							
総合計画体系	個別目:	別月標 健全な財政運営 健全な財政運営									
	めざす	ざす成果									
根拠法令	名称										
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無								
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度 事業期							
尹伤尹未の別旧		昭和34年度				設定無し					

四个104千 <u>/</u>									以足票	* U	
2. 事務事業の概要											
対 象	総事	業費							(単	位:=	千円)
国の補助事業			28年月	隻 (決	(算額)	29年度	(決算客	頁)	30年度		
	重	業費	1 4	~ (0)	2	1 /2	(10 401 1	1	00 1 /2	()) 	7
					6, 696		2	2, 211			2, 211
目的					6, 698			2, 212			2, 211
会計検査に関する受検体制を整え、円滑に対応します。			業 費 (予質を		記記		, = 1 =			_,
AT MACIAN OX MINICELLA THROUGH OX 70		0千尺平2	国支		度/ 別//小小	י אוני					0
			県支								0
手段、手法【実施手法: 直営 】			市債								0
会計検査についての国・県との窓口となり、事業担当課	3.活動内容		その								0
と連絡調整や調書の取りまとめを行い、受検体制を整え			一般								7
			合言								7
竹併に文使しより。	2 3	工制力索		11							1
	<u>3.7</u>										
	:=	名称 検	查件数	文					<u> ì</u>	単位	件
	動	内容説明	補具	助対象	事業のうち	5、会計榜	食査の対象	象となっ	た事業件	数	
	事件業費				28年	F度	29年度	(当該年)	度) (30年度	ŧ
	標	 指標値	予	定	10	0		10		8	
成 果(効果·予測)	1		実	績	10	0		8			_
適正な受検体制を確保し、国や県、及び事業担当課との		夕称							ì	単位	
適切な連絡調整を行うことで、円滑な会計検査の受検が	活									T 14	
図れ、次年度以降の国庫補助の執行確保に寄与します。	動	内容説明	3								
	指				28年	F度	29年度	(当該年)	度) (30年度	ŧ
		 	予	定							
	2		実	 績							_
		名称							į	単位	
			,							• —	
		内谷説明	1								
課題					28年	F度	29年度	(当該年)	度) (30年度	ŧ
庁内受検の場合における会場確保、及び現場検査時にお ける検査器具班等の応援職員を確保することが必要です		指標値	予	定							
の	J		実	績							_
	汪	名称							<u>i</u>	単位	
		内容説明	1								
	指				28年	F度	29年度	(当該年)	度) (30年度	ŧ
	標 4	指標値 指標値	予	定							
	4		実	績							_
									_		

4.今後の方針等 27年度 I:現状のまま継続 28年度 I:現状のまま継続 29年度 I:現状のまま継続 会計検査の円滑な受検を図るため、今後も現状のまま継続していきます。

	平成	29年度 事務事業	評価表	9045 一般会計
事務事業名	税制管理事務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
尹份争未担ヨ	総務部	収納課	税制管理担当	野澤滋貴

1. 位置づけ・事務事業	美の期間								
	基本目	標	目標の実現に	向けて・即応性の高	高い行政経営				
総合計画体系	個別目:	標	健全な財政運	営					
	めざす	<mark>ざす成果 control contro</mark>							
		地方税法、地方税法施行令ほか地方税関係法令							
根拠法令	名 称	国税徴収法、別	「得税法ほか国	税関係法令					
		神奈川県県税条	⊱例						
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有						
市攻市業の期間		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間			
事務事業の期間		昭和34年度				設定無し			

昭和34年度										設足	悪し	
2. 事務事業の概要												
 対 象	総事	事業費								()	単位: ⁻	千円)
市民及び納税者			2	28年度	. (決	:算額)	29年度	(決算額	湏)	30年度		
	事	事業費				1, 127		1	1,211			1, 32
		人件費				6, 324		4	1, 053			4, 05
目的	_	事業費				7, 451		5	5, 264			5, 37
市税の調定及び収入を管理します。		30年度				頁) 財源内	訳					
				国支出								
				県支	出金							
手段、手法【実施手法: 直営	1			市債	112							
・税制度の整備と市税条例等の制定改廃を行います。				そのイ								1 00
・各市税の収入状況の総括表(調定)を作成し、収入状況を適正に把握します。				一般 計								1, 32 1, 32
・調定・収入資料に基づき各種税務統計を作成します。	3	活動内										1, 52
	<u> </u>	名称		当夕 広	(AC (1) =	# ** ***					出上	+
	活	-		兄条例	寺の[改正数 ————					単位	本
	動	内容	说明	地方	税法	等の改正に	伴う改正	Ē				
	指					28年	度	29年度	(当該年)	度)	30年月	茰
	標	 指標	値	予	定	2			2		2	
.	1	10.19		=	績	2			2			_
成果(効果・予測)		-		大	小 貝	4						
・市税の公平性・正確性が確保されます。	`~	名称	調源	定件数							単位	口
	活動	内容	说明	毎月	1回.	 月末						
	指					28年	度	29年度	(当該年)	变)	30年月	
	標	11-12	: / 	予	定	12			12		12	
	2	指標	1世									
				美	績	12	2		12			_
		名称	市和	兑概要	の作品	成部数					単位	部
	活	内容	L ⇔RB	年度	- FPE							
SEE 85	動指	1,101	176-91	1 /2	-//-	204	· *	20左座	(坐計左)	# \	20年	±
課 題 ・法改正が複雑化する中で、改正内容を的確に把握する				7		28年			(当該年)	支/	30年月	
と共に、各税務担当及び法制担当と連絡調整し条例、	3	指標	値	予	定	12	0	-	120		120	
規則の改正に随時対応していく必要があります。				実	績	12	0	-	120			_
		77 TL									単位	
		名称										
	活	名称	台印									
	動	内容:	説明			00-	一	ᅃᄯᄨ	(\u =+ <i>F</i> = 1	* \	20年	+
	動指		説明			28年	度	29年度	(当該年)	变)	30年月	隻
	動			予	定	28年	度	29年度	(当該年)	变)	30年月	隻

27年度	I : 現状のまま継続	28年度	I : 現状のまま継続	29年度	I :現状のまま継続
・今後も	公平、適正な業務を進める	ます。			
			27年度 I:現状のまま継続 28年度 ・今後も公平、適正な業務を進めます。		

	平成	29年度	事務事業	評価表	9046 一般会計
事務事業名	固定資産評価審査事務				
事務事業担当	部 名	課名	1	担当名	責任者
争伤争未担ヨ	総務部	収納割	Į	税制管理担当	野濹滋貴

1. 位置づけ・事務事業	まの期間										
	基本目	標	目標の実現に	向けて・即応性の高い行政経営	•						
総合計画体系	個別目:	標	健全な財政運営								
	めざす	ざす成果									
		地方自治法									
根拠法令	名 称	地方税法、地方	が税法施行令ほ	か固定資産税関係法令							
		行政不服審查法	Ė								
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有								
す 改 市 米 の 知 問		事業開始年度		事業終了(予定)年度	Ę	事業期間					
事務事業の期間		昭和34年度				設定無し					

昭和34年度										設足	悪し	
2. 事務事業の概要												
対 象	総事	業費								(.	単位:干	f円)
固定資産税(土地・家屋・償却)の納税義務者			2	28年度	き(決	算額)	29年度	(決算客	頁)	30年度	〔 (予算	額)
	事	業費				72			65			259
		、件費				1,860			737			737
目的		事業費				1, 932			802			996
納税義務者の固定資産課税台帳に登録された価格に関す	(30年度				頁) 財源内	l訳					
る審査の申出に対し、評価の公平・適正を図ります。			\vdash	国支								0
	1		_	県支	出金							0
手段、手法【実施手法:直営 】				市債								0
委員3人で構成される固定資産評価審査委員会において			_	その								0
、審査申出された固定資産の価格に関して、書面による				一般!								259
弁論・反論等を通じて審理を行い、決定します。		~~ ==L _1		<u> </u>								259
	3.	活動内										
	活	名称	審	查委員	会等の	の開催回数	(単位	口
	動	内容	説明	固定	資産	評価審査委	美員会の関	昇催				
	指					28年	度	29年度	(当該年	度)	30年度	Ę
	標	 指標	傾	予	定	1			1		1	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1	111/1	`	実	績	1			1			-
成 果(効果・予測) 中立的な第三者機関である審査委員会に審査を担うこと		D IA	rates -	* + 1	1 364-						34 /T	/44
で、納税者の権利を守ることができます。	活	名称	街1	査申出	数						単位	件
C. MIDER OF ETTE TO DECEMBER OF STREET	動	内容	説明	固定	資産	評価審査委	員会への)審査申占	出			
	指					28年	度	29年度	(当該年	度)	30年度	Ę
	標 2	 指標	傾	予	定	0			0		0	
	2			実	績	0			0			-
		名称									単位	
	活動	内容	説明									
課題	指					28年	-	29年度	(当該年	度)	30年度	Ę
・適正・公平な審査にあたり専門知識が必要です。	標	 指標	値	予	定							
	3	111/		実	績							-
		名称									単位	
	活	内容	 									
	動指	7.61				28年	度	29年度	(当該年	度)	30年度	Ę
	標	11-1-	- 1-1-	子	定	207					20 1.12	
	4	指標	恒	1	Æ							
				実	績							-

4. 今後の方針等 27年度 I:現状のまま継続 28年度 I:現状のまま継続 29年度 I:現状のまま継続

・地方税法において設置が定められており、納税義務者の権利を守るため、中立的な第三者機関として継続していきます。

	平成	29年度 事務事業	評価表	9052 一般会計
事務事業名	軽自動車税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担当	総務部	市民税課	諸税担当	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業	美の期間										
	基本目	標	目標の実現に	向けて・即応性の高	い行政経営						
総合計画体系	個別目:	標	健全な財政運	営							
	めざす										
		地方税法									
根拠法令	名 称										
当該事業の法令等による義務付けの有無有											
事業開始年度事業終了(予定)年度事業期間											
事務事業の期間		昭和34年度				設定無し					

事務争未の規則	昭和34年度									設定	無し	
2. 事務事業の概要												
対 象		総事	業費							<u>i</u>)	単位:-	千円)
毎年4月1日現在におい	で原動機付自転車、軽自動車、			28年月	₹(決	:算額)	29年度	(決算客	頁)	30年度	(予算	額)
小型自動車及び二輪の小	型自動車を所有し、大和市内に	事	業費			4, 722		4	, 897			5, 789
定置場を有する者。		人	件費			14, 188		11	, 606		1	4, 738
目的		総	事業費			18, 910		16	5, 503		2	20, 52
地方税法等に基づき賦課	対象者を適正に把握し、正確、	3	30年度事	業費(·	予算客	頁) 財源内	引訳					
公平な課税を行います。				国支	出金							(
				県支	出金							(
手段、手法【実施手法	:直営			市債								(
	・名義変更・廃車等を行います			その	也							(
。また、所有状況を正確	[に把握し、毎年4月1日現在の			一般								5, 789
軽自動車等の所有者へ納	現税通知書を発送します(5月上			合 함	-							5, 789
旬)。		3.	活動内容	!								
			名称 剪	至自 動車	等登	録事務					単位	件
		活動	内容説明	税通	知に	 基づいて:	コンピュー	ータ登録で	 する件数	 汝		
		指				28年	F度	29年度	(当該年	度)	30年度	隻
		標	 指標値	予	定	17,	500	27	, 000		22, 00	0
成果(効果·予測)		1		実	績	36,	322	21	, 204			_
・正確性、公平性が確保	; されます。		名称								単位	
	を提供していくための歳入が確	活	内容説明	1								
保されます。		動指		-		28年	手度	29年度	(当該年	(度)	30年度	Ę
		標	 指標値	予	定							
		2	10	実	績							_
			名称					l			単位	
		活動	内容説明	3								
課題		指				28年	 F度	29年度	(当該年	度)	30年度	隻
	年9月30日で廃止(消費税率	標	 指標値	予	定							
	ことに伴い、軽自動車税に環境 このため、市税条例を改正する	3		実	績							_
必要があり、また、環境	性能割は当分の間、県が徴収す		名称			<u> </u>		I.			単位	
るため、減免・免除など ていく必要があります。	、県と事務の取り扱いを調整し	活動	内容説明	3								
ていて必安がめりまり。		指				28年	F度	29年度	(当該年	度)	30年度	隻
		標	 指標値	予	定							
		4		実	績							

 27年度
 Ⅱ:見直しのうえで継続
 128年度
 Ⅱ:見直しのうえで継続

市税条例改正に係る今後のスケジュール等につき他課などと調整を図り、円滑な条例改正が行えるよう準備を進めます。

	平成	29年度 事務事業	評価表	9053 一般会計
事務事業名	市たばこ税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
尹衍尹未担日	総務部	市民税課	諸税担当	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業	まの期間												
	基本目	漂	目標の実現に	向けて・即応性の高い	・ 行政経営								
総合計画体系	個別目:	漂	健全な財政運	営									
	めざす	 成果											
根拠法令	名称	地方税法											
当該事業の法令等によ													
事務事業の期間	事業開始年度事業終了(予定)年度事業期間												
争伤争未の規則						設定無し							

										設正:	無し	
2. 事務事業の概要												
対 象	総事	業費								<u>(</u> <u>j</u>	<u>単位:</u>	千円)
市内の小売販売業者に製造たばこの売渡しを行う製造た			28	3年度	〔)決	算額)	29年度	(決算額	(頁)	30年度		
ばこの製造者、特定販売業者(輸入業者)及び卸売販売	事	業費				0			0		())	0
業者。	人	、件費				315			447		-	1, 105
目的	総	事業費				315			447			1, 105
地方税法等に基づき、正確な課税を行います。	3	30年度事	業	費 (-	予算額	頁) 財源内	訳					
				国支は								0
			ļ	見支は	出金							0
手段、手法【実施手法: 直営 】			ī	市債								0
毎月1日から月末までの間の課税標準数量、税額を記載			7	その作	也							0
した申告書を翌月末までに受理し、これに基づき卸販売			-	一般見	オ源							0
業者等に賦課を行います。また、4月末申告期限のたば			合	` 計	-							0
こ手持品課税申告書についても、同様に賦課を行います	3.	活動内容	<u> </u>									
0		名称	市た	ばこ	税申台	告受付件数					単位	件
	活			⇒m ∢\/	11. 14.							
	動	内容説明	坍	課析	性数							
	指		_			28年	度	29年度	(当該年月	度)	30年	度
	標	 指標値		予	定	70		,	70		65	
	1		<u> </u>		4主	CO			2.4	+		
成果(効果·予測)				実	利	63	'		64			_
適正な課税により、市民サービスを提供していくための		名称									単位	
安定した財源が確保されます。	活	内容説	18									
	動	LA COU.	רלי			205		20 /			204-	
	指					28年	度	29年度	(当該年月	隻)	30年月	艾
	標	│ │ 指標値	i	予	定							
	2			実	結							_
					424							
	活	名称									単位	
	動	内容説	玥									
課題	指					28年	由	29年度	(坐該年8	在)	30年月	+
市民の健康意識の高まり、オリンピック開催に伴う政府	標		Г			204	· 反	29十尺	(当該午店	2/	3041	支
の動きなどにより禁煙志向が強まっているほか、たばこ	3	指標値	<u>i</u>	予	定							
税の税制改正により、旧3級品紙巻たばこの税率が平成	3			実	績							_
28年度から段階的に引き上げられます。今後売上本数		77.16									ъ 1Т	
は年々減少し、税収も減少していくことが見込まれます	活	名称									単位	
	動	内容説明	明									
	指					28年	度	29年度	(当該年月	变)	30年月	
	標			予	+	257		20 - 12			30 - -1.	~
	4	指標値	1	77	定							
				実	績							-

 27年度
 I:現状のまま継続
 28年度
 I:現状のまま継続

平成28年度から31年度までに実施される旧3級品紙巻きたばこに係る税率の改正(引き上げ)及び、これに伴う手持品課税に対応し、適正な申告納税の勧奨と円滑な事務処理を進めます。

	平成	29年度 事務事業	評価表	9054 一般会計
事務事業名	大和市たばこ販売協議会支	援事業		
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担当	総務部	市民税課	諸税担当	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業	美の期間							
	基本目標	票	目標の実現に	向けて・即応性の高	い行政経営			
総合計画体系	個別目	票	健全な財政運	営				
	基本目標 目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営 個別目標 健全な財政運営 めざす成果 名称 D法令等による義務付けの有無 無 事業開始年度 事業終了(予定)年度							
当該事業の法令等によ	る義務付けの	の有無	無					
車攻車業の期間		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間		
事務事業の期間		昭和57年度				設定無し		

111111111111111111111111111111111111111	益活動を補 県支 市債 その・ 一般・ 含 is 3.活動内容 名称 通常総会 内容説明 通常 指						IL AL	_//// 0				
2. 事務事業の概要												
対 象	総事	業費								(,	単位:	千円)
交付先:大和市たばこ販売協議会			2	8年度	き(決	算額)	29年度	(決算額	頁)	30年度	〔 (予算	額)
	事	業費				200			200			0
	人	、件費				240			447			0
目的	総	事業費				440			647			0
分煙化に関する検討や未成年者の喫煙防止活動、市内の	3	30年度	事業	費(⁻	予算額	頁)財源内	l訳		,			
清掃活動など、大和市たばこ販売協議会の公益活動を補				国支は	出金							0
助します。				県支は	出金							0
手段、手法【実施手法:直営				市債								0
たばこ販売協議会に対し、補助金を交付します。				そのイ	也							0
				一般	財源							0
				計	-							0
	3.	活動内	容									
	汗	名称	通常	常総会	出席[可数					単位	□
		内容認	说明	通常	総会	への出席						
						28年	度	29年度	(当該年度	度)	30年	
		 指標	値	予	定	1			1		0	
成果(効果・予測)	l '			実	績	1			1			_
市たばこ販売協議会の公益活動の促進につながります。		名称	たに	ばこ販	売協調	議会研修会				'	単位	口
		内容認	说明	研修	(会の)	実施						
	指					28年	度	29年度	(当該年度	度)	30年月	隻
	標。	 指標	値	予	定	1			1		0	
	2			実	績	1			1			_
	`~	名称								•	単位	
		内容認	说明									
課題						28年	 E度	29年度	(当該年度	隻)	30年月	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
健康意識の高まりなどから課税本数の減少傾向が続いて	標	指煙	値	予	定							
います。今後も禁煙志向が続くと見られ、市たばこ販売 協議会の加入者数が減少傾向にあります。	3	10 100		実	績							_
		名称								_	単位	
		内容認	说明									
						28年	度	29年度	(当該年度	隻)	30年月	
	28年 18年 18	予	定			- , ,2			,			
	4	10.12		実	績							_

今後の方針等

 27年度
 Ⅱ:見直しのうえで継続
 28年度
 Ⅱ:見直しのうえで継続
 29年度
 Ⅲ:廃止または終了

近年、健康志向の高まりから、喫煙に対しては厳しい目が向けられています。そのような状況下、健康を市 政運営の中心に据える本市として、当該補助金について検討を重ねた結果、平成29年度を最後に当該補助 金を廃止とします。

	平成	29年度	事務事業	評価表	9056 一般会計
事務事業名	法人市民税の賦課事務				
事務事業担当	部 名	課	名	担当名	責任者
平切于木にコ	総務部	市民	 锐課	諸税担当	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業	美の期間										
	基本目標	漂	目標の実現に	向けて・即応性の	高い行政経営						
総合計画体系	個別目	標	健全な財政運	営							
	めざすり	ざす成果									
		地方税法									
根拠法令	名 称										
当該事業の法令等による義務付けの有無有											
事業開始年度事業終了(予定)年度事業期間											
事務事業の期間		昭和34年度				設定無し					

デ切デ木(7別回	昭和34年度									設定無	ŧL_	
2. 事務事業の概要												
<u>対</u> 象		総事	 業費							(単	位:刊	(円)
市内に事務所又は事業所	等を有する法人等	1,10		28年月	要(決	算額)	29年度	(決算額)	30	年度		
7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7		事	業費	1 **	~ ("	994	, ,2	1, 0		1 /2		1, 206
			、件費			9, 151		9, 7				0, 096
目的			事業費			10, 145		10, 7				1, 302
	対象法人を適確に把握し、正確	_		業 費(予質家	質) 財源内						,
、公平な課税を行います。		Ì	70 1 72 77	国支		R/ MIMM	J 14/ C					0
				県支								0
手段、手法【実施手法	:直営			市債								0
	所等の異動状況を正確に把握し			その	他							0
、申告書や税務署・県税	事務所等からの課税資料により			一般	財源							1, 206
賦課を行うものです。				合 言								1, 206
		3.	活動内容	ļ								
			名称 注	人市国	R税申	告受付件数	汝			È	単位	件
		活						a fal Mer				
		動	内容説明	甲旬	5書・	設立等届る	を受付する	5件数				
		指				28年	F 度	29年度 (≌	当該年度)	3	30年度	Ę
		標	 指標値	予	定	9, 1	100	9, 30	00		9,600)
		1		-	≠	0.6	275	0.61	1.0			
成果(効果·予測)				夫	績	9, 2	275	9, 61	L3			
・正確性、公平性が確保			名称							È	单位	
2 1/ = - 1 - 1 1 1/	を提供していくための歳入が確	活	内容説明	1								
保されます。		動	四谷武明	1								
		指				285	F度	29年度 🗎	当該年度)	(30年度	Ē
		標	上 指標値	予	定							
		2	74 ///	宝	——— 績							
					小貝							
		·-	名称							È	単位	
		活	内容説明	3								
-m 85		動	1 7 11 11/0 7	1		00.6	- #	00左曲 ()	ルまた本)	,	ᄼᄼᇠ	-
課題		指標				28年	干吳	29年度(3 該平及		30年度	٤
	正するため、平成31年10月 年度から法人住民税法人税割の	3	指標値	予	定							
	一段から伝入住民祝伝入祝剖の。そのため、基幹システムの修	٥		実	績							-
	税条例の改正が必要です。		7 Th								¥ 1.L	
正なこの宇囲に加え、川	光末例の以上が必安です。	活	名称							<u> </u>	単位	
		動	内容説明	1								
		指				204	 F度	29年度(当該年度)	,	30年度	F
		標		-	_	201	ト区	20十段(=	山以干(及)	,	小十岁	-
		/示 / <u>/</u>	指標値	予	定							
		4		実	績		<u> </u>					-

| **27年度** | Ⅱ:見直しのうえで継続 | **28年度** | Ⅱ:見直しのうえで継続 | **29年度** | **Ⅱ:見直しのうえで継続**

平成30年中の条例改正を見込み、条例案を作成し、加えて庁内及び県との調整を進めます。

	平成	29年度 事務事業	評価表	9059 一般会計
事務事業名	固定資産(土地)評価事務	;		
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担ヨ 	総務部	資産税課	土地担当	下野 裕基

1. 位置づけ・事務事業	きの期間											
	基本目	 標	目標の実現に	向けて・即応性の記	高い行政経営							
総合計画体系	個別目	漂	健全な財政運	健全な財政運営								
	めざすり	 成果										
		地方税法										
根拠法令	名 称											
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有									
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間						
尹伤争未の別問		昭和34年度										

昭和34年度										政人	き悪し	
2. 事務事業の概要												
対象	総事	業費								(単位:-	千円)
市内の評価(課税)対象土地			2	28年度	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	算額)	29年度	(決算額	頁)	30年度	E (予算	額)
	事	業費				51, 553		27	, 695	4		9, 118
	人	、件費				42, 759	42, 376		, 376	34		4, 782
目的	総	事業費		94, 312		70	, 071		8	3, 900		
固定資産(土地)について、正確かつ公正な評価を行いま	(30年度	要事業費(予算額)財源内訳									
す。				国支は								0
				県支は	出金							0
手段、手法【実施手法: 直営 】				市債								0
・毎年、全筆調査のうえ、各種資料を用い数値データを				そのイ								5, 425
活用した「土地評価システム」及び現況図のデジタル化				一般								3, 693
を採用した「税務地図情報システム」を活用して評価し				<u> </u>	-						4	9, 118
ます。	3.	活動内]容									
・また、地価の動向に合わせて評価額の調整を行ってい		名称	実均	也調査	:						単位	筆
ます。	活動	内容	兑明	担当	者が	 現地に出向	11き、評価	T対象地	お調査			
	指					28年	_		(当該年度	E)	30年度	Ŧ
	標			Z	定					27		
	1	指標	値	7	- 上	79, 5	500	79,	, 800		80, 10	
成果(効果·予測)				実	績	79, 6	888	79,	, 994			_
・正確・公正な課税が行われます。		名称	登記	記済通	知書	処理					単位	通
	活	中家	≅説明 登記所の通知に基づく分合筆、地積更正、地目変更登記の処理									-п т :н
	動	四台	エツコ	母記	ירס ונטי							
	指					28年			(当該年度	E)	30年度	Ź
	標	指標	値	予	定	78	0	7	'80		780	
	2			実	績	82	3	8	351			_
		名称									単位	
	活	10 17/1									丰四	
	動	内容	说明									
課題	指					28年	 :度	29年度	(当該年度	Ę)	30年月	Ę
・平成33年度評価替えに向けて、地価の動向に応じて	標	北上田	i /=t	予	定							
市内全域の評価額のバランス調整を行う必要があります	3	指標	:1世									
0				美	績							
・システム(税務地図情報システム)を有効に活用して効		名称									単位	
率の良い作業を行う必要があります。	活	内容	Ö PA									
	動	P T T T T T T T T T T T T T T T T T T T	דעיועו			00 5	- r#=	00/= :=	/ \\	= \	20 /- -	÷
	指					28年	-	29年度	(当該年度	٤)	30年月	Ę
	標 4	指標	値	予	定							
	4			実	績							_

 27年度
 I:現状のまま継続
 28年度
 I:現状のまま継続

・納税者への説明責任を念頭に、正確かつ公正な評価を行っていきます。また、電算システムを活用し、効率的に事務を進めていきます。

	平成	29年度 事務事業	評価表	9060 一般会計
事務事業名	固定資産(家屋)評価事務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担当	総務部	資産税課	家屋償却資産担当	下野 裕基

1. 位置づけ・事務事業	まの期間								
	基本目標	漂	目標の実現に	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営					
総合計画体系	個別目	漂	健全な財政運	健全な財政運営					
	めざすり								
根拠法令	名 称	地方税法							
当該事業の法令等によ	<u> </u> る義務付け	 の有無	有						
東双車業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間				
事務事業の期間		昭和34年度			設定無し				

昭和34年度										設正無	し	
2. 事務事業の概要												
対象	総事	業費								(単	立:千	·円)
市内の評価(課税)対象家屋			2	28年度	[(決	算額)	29年度	(決算額) 30	0年度(予算客	頁)
	事	業費				10, 675		10,	626	-		7, 422
	人	、件費		58, 999			54, 973			52, 246		
目的	総	事業費		69, 674		65,	599		69	9, 668		
固定資産(家屋)について、正確かつ公正な評価を行い	3	30年度)財源内]訳					
ます。				国支は								0
				県支は	出金							0
手段、手法【実施手法:直営・委託				市債								0
・新増築家屋、滅失家屋について、それぞれ現地調査を				その作								2, 472
行い、電算の家屋評価システムにより、正確かつ公正な				一般								1, 950
評価を実施しています。		~~ ~ L _		計							17	7, 422
	3.	活動内										
いても、電算システムを用いて、正確に処理を行ってい	活	名称	新均	曽築家	屋評信	西件数				单	並	件
ます。	動	内容	说明	評価	i件数	1 件= 1 戸	i					
	指					28年	-	29年度	(当該年度)	3	0年度	
	標	 指標値		予	定	1, 1	00	1, 100			1, 100	
· 中(計用	1	'''		実	績	97	6	91	3			
成果(効果・予測) ・正確・公正な課税が行われます。		5 TL	> D .							.,		f-1
・ 正作 ・ 公正/よ床代別が11424でより。	活	名称	滅分	たの処	理件数	汝 —————				4	单位	件
	動	内容	说明	処理	件数							
	指					28年	度	29年度	(当該年度)	3	0年度	
	標 2	上 指標	値	予	定	1, 0	00	1,0	000		1,000	
				実	績	1, 2	07	94	16	-		
	· T	名称	税证	通処理	性数					耳	单位	件
	活動	内容	兑明	登記	所のi	通知に基づ	づく登記済	発通知書の	処理件数	Ŕ		
課題	指					28年	度	29年度	(当該年度)	3	0年度	
・新しい資材の導入や工法の進歩等により評価計算は複	標 3	 指標	値	予	定	4, 5	00	4, 5	500		4, 500	
雑化しているため、最新の情報を収集することにより常 に正確かつ公正な家屋評価を行っていくことが必要です	3			実	績	5, 1	34	4, 1	54	-		
	` -	名称								Ä	単位	
・また、市税に対する納税者の納得を得るために、各担 当者がこれらを正しく理解し、わかりやすい説明を心が	活動	内容	说明									
けていきます。	指					28年	:度	29年度	(当該年度)	3	0年度	
	標	 指標	値	予	定							
	4	1 12	- 1,	実	績					<u> </u>		

 27年度
 I:現状のまま継続
 28年度
 I:現状のまま継続
 29年度
 I:現状のまま継続

・納税者への説明責任を念頭に、家屋評価システム及び基幹システムを活用し、正確かつ公正な評価事務を 効率的に進めていきます。また、平成31年度からの家屋評価システムの円滑な入替えのために、システムの検証作業を行います。

	जर हाँ	29年度 事務事業	· 拉伍丰	9061
	T 14	20年度 事份事余	計画教	一般会計
事務事業名	固定資産(償却資産)評価	事務		
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担ヨ	総務部	資産税課	家屋償却資産担当	下野 裕基

1. 位置づけ・事務事業	美の期間										
	基本目	標	目標の実現に	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営							
総合計画体系	個別目:	標	健全な財政運	健全な財政運営							
	めざす	成果									
		地方税法									
根拠法令	名 称										
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有								
市政市業の期間		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間					
事務事業の期間		昭和34年度				設定無し					

7 33 7 714 77 77113	昭和34年度										設別	官無し	
2. 事務事業の概要													
対象		総重	業費									単位:-	千円)
	産及びそれらの償却資産を所有	1,10. 3	- >/< ><	7	28年月	ま (決	:算額)	29年度	(決算	額)		医(予算	
する個人・法人		事	業費				702			624		~ (1)/	1, 068
		人	件費				13, 668		1	3, 564]	11,790
目的		総	事業費				14, 370		1	4, 188]	12, 858
固定資産(償却資産)に	ついて、適正かつ公正な評価を	3	30年度	事業	費(予算額	頁) 財源内]訳					
行います。					国支	出金							C
					県支に	出金							C
手段、手法【実施手法	:直営・委託				市債								(
・申告書に記載されてい	る取得価額を基礎として評価し				その								(
ます。					一般								1, 068
	把握方法としては、事業開業届				<u> </u>	-							1, 068
	所)や、法人設立届の閲覧(市	3.		<u> 容</u>									
民税課)により調査しま			名称	申台	告件数	(単位	件
・さらに、未甲告者に対 対応を行います。	しては、随時申告を促すなどの	活動	内容記	说明	償去	資産	の申告件数	女(1件=	= 1 事業	所)			
7.174 C 11 1 0 7 0		指					28年	度	29年度	(当該年	F度)	30年月	隻
		標	 指標	値	予	定	4, 0	00	4	,000		4,000	0
成果(効果·予測)		1			実	績	3, 4	10	3	, 281			
・公正・適正な課税が行	われます。		名称	新規	新規事業所件数							単位	件
		活動	内容記	説明 保健福祉事務所等で調査									
		指					28年	度	29年度	(当該年	F度)	30年月	隻
		標	 指標	値	予	定	30	0		300		300	
		2			実	績	17	1		137			_
			名称									単位	
		活動	内容記	说明									
課題		指					28年	度	29年度	(当該年	F度)	30年月	隻
	を推進するため、未申告者への	標	 指標	値	予	定							
対応について、検討が必	要です。	3			実	績							_
			名称									単位	
		活動	内容記	说明									
		指					28年	- 度	29年度	(当該年	F度)	30年月	隻
		標 4	 指標	値	予	定							

 27年度
 I:現状のまま継続
 28年度
 I:現状のまま継続

・電算システムを活用しながら課税内容等の精査及び見直しを図り、適正かつ公正な評価を行っていきます

0

今後の方針等

・関係課及び関係機関との連携・情報収集を適宜行い、償却資産未申告者の把握と適正な申告の促進に努めます。

	平成	29年度 事務事業	評価表	9472 一般会計
事務事業名	出納事務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担 ヨ	会計課	会計課	出納資金担当	早坂 清敏

1. 位置づけ・事務事業	まの期間											
	基本目	標	目標の実現に	向けて・即応性の高	高い行政経営							
総合計画体系	個別目:	標	健全な財政運	健全な財政運営								
	めざす	成果										
		地方自治法										
根拠法令	名 称											
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有									
市政市業の期間		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間						
事務事業の期間		昭和34年度										

2.事務事業の概要 総事業費 対象 総事業費 納入義務者(個人・法人)、金融機関及び債権者(市民及び請負業者等) 28年度(決算額) 29年度(決算額) 事業費 962 88	(単位:千円)
対象 総事業費 納入義務者(個人・法人)、金融機関及び債権者(市民及び請負業者等) 28年度(決算額) 29年度(決算額) 事業費 962 88	
納入義務者 (個人・法人) 、金融機関及び債権者 (市民 及び請負業者等)28年度 (決算額)29年度 (決算額)事業費96288	
	30年度(予算額)
人件費 42,408 42,00	
目 的 総事業費 43,370 42,88	9 43, 116
適正な収入事務を行うことにより収入額を把握します。 30年度事業費(予算額)財源内訳	
また、支出事務においても審査から支払手続きまでの処 国支出金	0
理を的確に行います。	0
手段、手法【実施手法: 直営 市債	0
・金融機関等で納付された収入済通知書等の内容を精査 その他	0
し、財務会計システムに入力します。 一般財源	1, 113
・また、日計表・預金現在額書等を作成し、日々の収入 合計	1, 113
額の整理及び把握をします。	
・支出伝票である支出負担行為書の確認、支出命令書の 審査及び支払までの事務を正確かつ迅速に行います。	単位 枚
番音及び文科までの事務を正確が予処速に行います。 動 内容説明 領収済通知書(収入伝票)等処理件数	
指 28年度 29年度 (当	該年度) 30年度
標 指標値 予定 34,500 33,000	0 34,000
成果(効果・予測) 実績 32,805 34,23	3
日々の収入及び支出を財務会計システムで処理すること 名称 預金現在額書	単位 枚
により各課において的確な収支状況を管理できます。 括	
動 内容説明 金融機関からの収入状況等の報告に基づ	く集計表の作成
指 28年度 29年度 (当	該年度) 30年度
標 指標値 予定 5,400 5,400	5, 300
2 実績 5,355 5,293	
名称 領収済通知書の精査及び預金現在額書の作成	単位 枚
活 内容説明 郵便局納付分の領収済通知書の精査と預	金現在額書の作成
課 題 指 28年度 29年度 (当	該年度) 30年度
担当職員(会計課・予算執行主管課)の知識・処理能力 標 指標値 予 定 136,500 132,00	00 132, 000
を引き続き維持向上していく必要があります。 3 実績 131,524 126,51	3
名称 支払伝票	単位 枚
活	
指 28年度 29年度 (当	
標 指標値 予 定 81,000 81,000	0 81,000
実績 81,312 80,568	5

 27年度
 I:現状のまま継続

 28年度
 I:現状のまま継続

 29年度
 I:現状のまま継続

予算執行主管課職員への指導等をさらに強化することで、引き続き会計事務の適正かつ効率的な処理に努めていきます。

	平成	29年度	事務事業	評価表	15753 一般会計
事務事業名	新規施策推進基金管理事務				
事	部 名	課	名	担当名	責任者
事務事業担当	政策部	政策総		総務調整担当	桶田 竜一郎

1. 位置づけ・事務事業	きの期間							
	基本目標	票	目標の実現に	向けて・即応性の高	高い行政経営			
総合計画体系	個別目	票	健全な財政運	営				
めざす成果								
根拠法令	名 称							
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無					
事業開始年度				事業終了	(予定) 年度	事業期間		
事務事業の期間		平成19年度				設定無し		

/ 八 10 / 久									IX AL MI U	
2. 事務事業の概要										
対象	総事	業費							(単位:	千円)
新規施策推進基金			28年月	重(決	算額)	29年度	(決算額	頁) 3	30年度(予算	[額]
	事	業費			381		11	, 150	1, 00	
	人	、件費	2, 232		2, 211		2, 211			
目的		事業費	2,613		13, 361		3, 214			
寄附条例に基づき収受した寄附金を適正に管理します。	3	30年度事	—————————————————————————————————————							
			国支		20, 712,00	, H. 4				0
			県支							0
手段、手法【実施手法:直営	1		市債							0
・新規施策推進基金で寄附金及び基金の運用益を積み立	1		その							1,003
てます。			一般							
・事業実施が可能な額に達したときは、事業の財源とし			合 i							1,003
て一般会計に繰出します。	3.	活動内容								
・寄附の状況などについて公表します。				上坐					単位	件
	活	活 ————————————————————————————————————								
	動	内容説明	新規	見施策	推進基金へ	への寄附の)件数			
	指				28年	=度	29年度	(当該年度	30年	度
	標	+K-1## /#	予	定	2			2	2	
	1	指標値								
成果(効果·予測)			実	績	3			7		_
・寄附者の意向を施策に反映させることができます。		名称							単位	
・寄附金の使途の透明化が図れます。	活									
	動	内容説明	1							
	指				28年	度	29年度	(当該年度	30年	度
	標	 指標値	予	定						
	2	1日1示 [2]								
			美	績						_
		名称							単位	
	活	内容説明								
	動	内谷就明	1							
課題	指				28年	度	29年度	(当該年度	30年	度
特にありません。	標	 指標値	予	定						
	3	74,174	宝	績						_
				小貝						
		名称							単位	
	活	内容説明	3							
	動	1714000	,		00.5	- 	00	/ \la =4 f= r4	00 =	
	指				28年	-	29年度	(当該年度	30年	
	標	指標値	予	定						
	4		宇	績						_
				小貝						

4. 今後の方針等						
	27年度	I : 現状のまま継続	28年度	I : 現状のまま継続	29年度	I : 現状のまま継続
	基金の管	予理を引き続き適正に実施し	ンていき す	ます。		
今後の方針等						
7 (207) 21 ()						

	平成	29年度 事務事業	評価表	16074 一般会計
事務事業名	公債管理基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
尹份争未担ヨ	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業	を							
1. 产屋 217 子切子2	基本目標		目標の実現に	向けて・即応性の高	い行政経営			
総合計画体系	個別目	票	健全な財政運	建全な財政運営				
めざす成果								
根拠法令	名 称							
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無					
事務事業の期間事業開始年度			:	事業終了	(予定) 年度	事業期間		
事務事業の期間		平成19年度				設定無し		

十八13千尺									以及	無し	
2. 事務事業の概要											
対象	総事	業費							(,	単位:	千円)
公債管理基金			28年月	重(決	算額)	29年度	(決算額	頁)	30年度	[(予算	(額)
	事	業費			35			68			76
	人	、件費	74		74				74		
目的		事業費	109						150		
将来の元利償還に充てるための財源を確保し、地方債の			業費(予算額	額) 財源内	切訳					
適切な管理を図ります。			国支		(2C) (VI mixt)	100					0
				出金							0
手段、手法【実施手法: 直営 】			市債								0
前年度繰越金の一部を基金に加え、運用利息を基金に積	1		その								76
み立てます。				一般財源		+					0
7 — 13.73				合 計							76
	3.3	活動内容									
	<u> </u>		金積立	7 发百						単位	億円
	活	10 17小 至	至 1月 1	上 行只						丰四	1息口
	動	内容説明	公公	責管理	基金への種	責立額					
	指				28年	丰度	29年度	(当該年)	度)	30年月	变
	標 1	指標値	予	定	0.	82	0	. 72		0.6	
成 果(効果·予測)	'		実	績	0.	82	0	. 72			
市場公募債は、満期一括償還であるため積立を行うこと		名称								単位	
により、平準化が図られます。	活	内容説明	3								
	動	1,14,000	,		00.6	- #	00左曲	/ W =+ /= !	rtr\	20/=1	+
	指				28年	干医	29年度	(当該年)	芝)	30年	
	標 2	指標値	予	定							
			実	績							_
		名称								単位	
	活動	内容説明	3								
課題	指				28年	∓ 度	29年度	(当該年)	度)	30年月	专
厳しい財政状況の中、財源の確保を継続していくことが	標	 指標値	予	定			1 /2				~
必要となります。	3	111条他		 績							
		名称								単位	
	活動	内容説明	3								
	指				285	王度	29年度	(当該年)	度)	30年月	甘
	標	指標値	予	定	20-	1 12	20十段				~
	4	1日1示 但		績							

4. 今後の方針等 27年度 I:現状のまま継続 28年度 I:現状のまま継続 29年度 I:現状のまま継続 将来の元利償還に充てるための財源を確保する当該基金について、引き続き適切な管理を行ってまいります。

	平成	29年度 事務事業	評価表	16839 一般会計
事務事業名	自主財源強化推進事業			
車	部名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	政策部	政策総務課	総務調整担当	桶田 竜一郎

1. 位置づけ・事務事業	1. 位置づけ・事務事業の期間								
	基本目標			向けて・即応性の高い行政経営	•				
総合計画体系	個別目標	票	健全な財政運	営					
	めざす成果								
根拠法令	名 称								
当該事業の法令等によ	る義務付けの	の有無	無						
車攻車業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間				
事務事業の期間					設定無し				

2. 事務事業の概要										
対 象	総事	業費							(単位:	千円)
庁内各部かい			28年	度(決	算額)	29年度	(決算額	頁) 3	0年度(予算	算額)
	事	業費			0			0		0
		、件費			2, 232			, 211		1,842
目的		事業費	2, 232			2	, 211	1,8		
自主・自立の自治体運営を行うため、自主財源の充実強	3	30年度事業			額) 財源内	訳				
化を図ります。				出金						0
				出金						0
手段、手法【実施手法:直営 】			市債							0
自主財源を強化するための方策を研究し、適当と判断さ			その他							0
れるものを実施していきます。			一般財源							0
		合計							0	
	<u>3.7</u>	活動内容								
	活	名称 広	告掲	戯に取	り組んだ原	広告媒体 			単位	枠
	動	内容説明	月 冊子類、車両等に打		掲載した広告の枠(台)数					
	指				28年	F度	29年度	(当該年度	30年	度
	標	 指標値	予	定	12	20	1	.20	120)
成果(効果・予測)	1	12,33	実	績	10)4	77			_
自主財源を確保することで、自主自立の行財政運営を行		AT THE							光上	
うことができます。	活	名称							単位	
	動	内容説明	1 1							
	指				28年	F度	29年度	(当該年度	30年	度
	標	 指標値	予	定						
	2		実	績						_
		名称							単位	
	活動	内容説明	3							
	指				28年	 F度	29年度	(当該年度	30年	度
・広告媒体の拡充が求められます。	標	+15+研/士	子	定		~	1 /2			~
・自主財源の確保について、手法の研究が必要です。	3	指標値		 績						
			大	不 具						_
	活	名称							単位	
	動	内容説明	₹ .							
	指				28年	F度	29年度	(当該年度	30年	度
	標	 指標値	予	定						
	4		実	績						_

27年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 **28年度** Ⅱ:見直しのうえで継続 **29年度 Ⅱ:見直しのうえで継続**

自主財源を確保するため、引き続き広報やまとやホームページ等へ広告を掲載するとともに、新たな自主財源の確保策について検討を進めます。

	平成	29年度 事務事業	評価表	16841 一般会計
事務事業名	予算編成事務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
尹伤尹未担ヨ	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業	*の期間								
	基本目	標	目標の実現に	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営					
総合計画体系	個別目:	標	健全な財政運	建全な財政運営					
	めざす	成果							
		地方自治法							
根拠法令	名 称	地方財政法							
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有						
事業開始年度				事業終了	(予定) 年度	事業期間			
事務事業の期間						設定無し			

											設力	巨悪 し		
検令計画に位置づけられた実施計画事業及び財政計画に位置づけられた実施計画事業及が財政計画に位置づけられている歳人	2. 事務事業の概要													
************************************		総事	業費								(単位:-	-円)	
	7.5	1,10	-1170	7	28年度	. (決	算額)	29年度	(決算客	百)				
大件費 25,296 25,065 25		事業費			- 1 /2			1 /2	(10 101 1		00 1 12	<u> </u>	<u> (</u>	
B 的	, , _ , _ , _ , _ , _ , _ , _ , _ , _						25, 296		25	, 055		2	5, 055	
大田	目的													
大きな 1		_			. 曹(-	予質家		1訳		,)				
F段、手法【実施手法:直営		ì	00 1 12				Z/ /V1////	э ди ч					(
Table														
担当部とのヒアリング等を通して、子算業を作成します。	手段、手法【実施手法:直営												(
- 一般財源 合計 - 28年度 (当該年度) 30年度 (本書) (本書) (本書) (本書) (本書) (本書) (本書) (本書)		-			そのも	也								
大学	•							1					(
株理 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大													(
株理 大き 大き 大き 大き 大き 大き 大き 大		3.	活動内	容										
大き												単位	日	
1							 グの日数の					. —		
1							28年	- 度	29年度	(当該年	度)	30年度	Ę	
成果(効果・予測) 実績 55 56 後年度負担の要因となる公債費の圧縮により、財政の硬直化を防ぎ、総合計画や実施計画が実現可能な財政運営を行うことができます。 名称 査定事業件数			 指標値	傾	予	定	5	5	55			55		
後年度負担の要因となる公債費の圧縮により、財政の硬直化を防ぎ、総合計画や実施計画が実現可能な財政運営を行うことができます。	成果(効果·予測)	┨╵			実	績	5	5	56					
###	後年度負担の要因となる公債費の圧縮により、財政の硬		名称	查》	定事業	件数						単位	件	
# 指標値 28年度 29年度 (当該年度) 30年度 30年度 30年度 30年度 30日度 30年度 30日度 30日度			内容	説明 予算査定の事業数(特別会計、企業会計含む)					···)					
1 指標値	211) C C M C C & Y .						28年	- 度	29年度	(当該年	度)	30年度	Ę	
大き 大き 大き 大き 大き 大き 大き 大き			 指標	傾	予	定	30	0	3	350		330		
課題 128年度 29年度(当該年度) 30年度 当初予算編成における収支不足額について、特例地方債による対応が恒常化しています。一方で近年、財政調整基金のあり方や機能など、有効な活用方法を研究し、後年度の公債費の抑制やさらなる財政の健全化を図る必要があります。 予定 28年度 29年度(当該年度) 30年度 大ろ数別 大ろ数別 大名称 大名称 大名称 大名報度 29年度(当該年度) 30年度 中間 (本)		2			実	績	35	0	3	330			-	
課題 大容説明 大容説明 大容説明 28年度 29年度 (当該年度) 30年度 当初予算編成における収支不足額について、特例地方債による対応が恒常化しています。一方で近年、財政調整基金のあり方や機能など、有効な活用方法を研究し、後年度の公債費の抑制やさらなる財政の健全化を図る必要があります。 大器報酬 名称 本稿 大方記明 小容説明 大容説明 28年度 29年度 (当該年度) 30年度 1日		`~	名称						<u> </u>		<u>'</u>	単位		
当初予算編成における収支不足額について、特例地方債による対応が恒常化しています。一方で近年、財政調整基金のあり方や機能など、有効な活用方法を研究し、後年度の公債費の抑制やさらなる財政の健全化を図る必要があります。			内容	説明										
による対応が恒常化しています。一方で近年、財政調整基金のあり方や機能など、有効な活用方法を研究し、後年度の公債費の抑制やさらなる財政の健全化を図る必要があります。 ま 大名称 単位 内容説明 15 本称 28年度 29年度(当該年度) 30年度 大人 大人 大人 大人 東積 大人 大人 大人 東積 28年度 29年度(当該年度) 30年度	課題	指					28年	 E度	29年度	(当該年	度)	30年度	Ę	
基金は安定傾向にあることから、財政調整基金のあり方 や機能など、有効な活用方法を研究し、後年度の公債費 の抑制やさらなる財政の健全化を図る必要があります。			指標	傾	予	定								
の抑制やさらなる財政の健全化を図る必要があります。 活動 大容説明 指標値 予定 15 内容説明 指標値 予定		3	3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3		実	績								
動 内容説明 指標値 28年度 29年度(当該年度) 30年度 予定 指標値		2 名称										単位		
標	の抑制できらばる財政の健主化を図る必要があります。		内容	説明										
4 指標 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2							28年	度	29年度	(当該年	度)	30年度	Ę	
			指標	傾	予	定								
					実	績								

 27年度
 I:現状のまま継続
 28年度
 I:現状のまま継続
 29年度
 I:現状のまま継続

サマーレビューやトップヒアリング、事務事業評価の結果を活用し、予算編成を効率的に進めていきます。

	平成	29年度	事務事業	評価表	16842 一般会計
事務事業名	交付金算定事務				
車改車業担业	部 名	課	名	担当名	責任者
事務事業担当	政策部	財政	な課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間													
	基本	目材	票	目標の実現に	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営								
総合計画体系	個別	目样	票	健全な財政運	健全な財政運営								
	めざ	すり											
			地方交付税法										
根拠法令	名 称	,	1										
当該事業の法令等による義務付けの有無			有										
古な古世の田田			事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間						
事務事業の期間							設定無し						

2. 事務事業の概要														
対 象	総事業費 (基							(単位	単位:千円)					
地方交付税			2	8年度	・(決	算額)	29年度	(決算額	()	30年度(予	5 算額	Į)		
	事業費 人件費					0			0			0		
			3		3, 720	4, 421					, 421			
目的	総事業費					3, 720		4, 421				, 421		
税源の補完措置としての交付税額を算出します。	3	30年度事	事業費(予算額)財源内訳											
				国支出金								0		
			県支出金									0		
手段、手法【実施手法:直営			市債									0		
基礎数値及び事業費補正等を県に報告します。基礎数値			その他								0			
により収入、需要額を算出します。			一般財源									0		
		T #4 1		<u> </u>							0			
	3.7	活動内												
	活	名称	作成	作成日数				単作	立	日				
	動	内容説	明	<mark>明</mark> 県依頼から提出までの日数										
	指					28年	F度	29年度	(当該年度	₹) 30	年度			
		 指標値	盲	予	定	70	0	70			70			
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1	14 126 16	_	実	績	70	0	70		_				
成 果 (効果・予測) 基準財政需要額、基準財政収入額の算出を行い、標準団		b 74							***	24 /1				
本学別以前安観、基準別以収入観り昇山を打い、標準団 体と本市の財政状況の比較を行い、今後の財政運営の参	活	名称	作成	くりゅう はい	(~式)					単作	立	回		
者とします。	動	内容説	明	明 交付税算定回数										
, = 1 = 7, 0	指					28年	F度	29年度	(当該年度	30	30年度			
	標 2	 指標値	直	予	定	1	•		1		1			
				実	績	1	<u> </u>		1	_				
		名称								単作	立			
	活	内容説	田											
課題	動指	1 7 11 11/0	,.,,			28年	FÆ	20年度	(当該年度	<u>₹)</u> 30	年度			
今後も収入額、需要額の分析を行い、財政運営に役立て	標		٢	~	_	20-4	一泛	23千段	(コ欧十万	27 30	十戊			
て行く必要があります。	3	指標値	直	予	疋									
(1) (2) (2) (2)				実	績					_				
		名称		単位										
	活	内容説	田											
	動指	1 1 1 1 1 1 1 1 1	,-91			28年	FÆ	20年度	(当該年度	<u>₹)</u> 30	年度			
	標		. [.	+	204	一文	23十段	(コ欧十万	30	十戊			
	1 7. 4	指標値	直	予	定									
				実	績					-				

4. 今後の方針等 27年度 I:現状のまま継続 28年度 I:現状のまま継続 29年度 I:現状のまま継続 基準財政需要額などの指標の分析を通して、本市の財政運営に役立てるように努めていきます。

	平成	29年度	事務事業	評価表	16843 一般会計
事務事業名	地方債借入事務				
事務事業担当	部 名	課	名	担当名	責任者
争伤争未担ヨ	政策部	財政	課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業	1. 位置づけ・事務事業の期間									
	基	本目	票	目標の実現に	向けて・即応性の高い	行政経営				
総合計画体系	個	国別目	漂	健全な財政運	健全な財政運営					
	Ø.	めざす成果								
			地方自治法							
根拠法令	名	称	地方財政法							
当該事業の法令等によ	る義務	多付け	の有無	有						
す 改 市 类 の 知 問			事業開始年度		事業終了(予	定)年度	事業期間			
事務事業の期間							設定無し			

2. 事務事業の概要	60 ±	- viik - th							(W/I ZE)
対象	総事	業費							(単位:千円)
借入地方債			28年月	医(決	算額)	29年度	(決算額		0年度(予算額)
		業費			0			0	0
		、件費	3, 720			4	4, 421		
目的		事業費			3, 720		4	, 421	4, 421
税の年度間にわたる平準化を図ることに加え、恒久的減	3	30年度事業							
税等による減収を補てんします。			国支						0
			県支	出金					0
手段、手法【実施手法: 直営 】			市債						0
起債対象事業について、県からの起債同意(許可)を受			その	他					0
けた後、財政融資資金等より借入れます。			一般	財源					0
			合 言	†					0
	3.	活動内容							
		名称 借	入額						単位 億円
	活動	内容説明	臨時	· 財政	対策債を腐	よく普通会	計ベース	スの借入額	領の総額
	指				28年	度	29年度	(当該年度	30年度
	標	 指標値	予	定	41.	4 46. 4		56	
成 果 (効果・予測)	1		実	績	31.	8	36	5. 1	
公共施設等の整備費用については、市債を借り、長期に		名称							単位
わたり元利金を償還することにより、世代間の負担を平	活								-
準化することができます。	動	内容説明							
	指				28年	度	29年度	(当該年度	30年度
	標	 指標値	予	定					
	2	74,000	実	績					
		名称							単位
	活動	内容説明							
. 課 題	指				28年	度	29年度	(当該年度	30年度
地方債の借入に当たっては、実質公債費比率10%以下と	標	114 177 144	子	定		~			33 1 12
なるように努めていきます。	3	指標値							
			実	績					
	活	名称							単位
	動	内容説明							
	指				28年	度	29年度	(当該年度	30年度
	標	 指標値	予	定					
	4		実	績					

 27年度
 I:現状のまま継続
 28年度
 I:現状のまま継続

地方債については、残高を把握しながら、後年度負担を配慮して、借入事務を行います。

	平成	29年度 事務事	美評価表	16844 一般会計
事務事業名	地方財政状況調査事務			
車致車業担业	部 名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業	長の期[間					
	基	本目	漂	目標の実現に	向けて・即応性の高い	\ 行政経営	
総合計画体系	個	別目相	票	健全な財政運			
	め	ざす♬					
			地方自治法				
根拠法令	名	称					
当該事業の法令等によ	る義務	付けの	の有無	有			
東政市業の知問			事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間
事務事業の期間							設定無し

										ID /L	7111 0	=	
2. 事務事業の概要													
対 象	総事	業費									単位: ⁻		
普通会計の歳入歳出決算			28	3年度	というと	算額)	29年度	(決算額	頁)	30年度	(予算	額)	
	-	業費				0			0			0	
		、件費		6, 324			6, 264				6, 264		
目的	総	事業費				6, 324		6	, 264			6, 264	
普通会計の決算分析により、効率的な行財政運営の達成	3	30年度事業費(予算額)財源内訳											
について把握します。				国支は								0	
			ļ	見支は	出金							0	
手段、手法【実施手法: 直営 】				市債								0	
全国統一基準に基づいて地方財政状況表を作成します。			4	そのイ	也							0	
			-	一般	材源							0	
			合	` 計	-							0	
	3.3	活動内容	字										
	·_	名称	地方	財政	:状況詞	調査表の作	三成件数				単位	表	
	活動	内容説	明	国の	作成	要領に基づ	づき作成し	た調査を	長の数				
	指					28年	=度	29年度	(当該年)	变)	30年月	麦	
	標	 指標値	<u> </u>	予	定	75	5	,	75		74		
成果(効果・予測)	1			実	績	75	5	,	74				
決算を分析することにより、以後の効率的な財政運営を		名称									単位		
行ううえでの指標として活用します。	活										+12		
	動	内容説明	明										
	指					28年	=度	29年度	(当該年)	隻)	30年月	麦	
	標	 指標値	<u> </u>	予	定								
	2	1日1示性	-	実									
		名称			120						単位		
	活										—		
	動	内容説明	明										
課題	指		_			28年	度	29年度	(当該年)	度)	30年月	麦	
短期間で正確な決算の分析を行わなければならないため	標	 指標値	5	予	定								
、事前に決算の内容について調査しておく必要があります。	3) I I I I I	-	実	績								
9 0		名称									単位		
	活	内容説明	88										
	動指	ישים ביי	רבי			28年	き	29年度	(当該年)	奪)	30年月	ŧ	
	標	 指標値	<u> </u>	予	定	207	12	20十段			30 T		
	4	拍標順	2	<u>·</u> 実									
				大	小貝								

4.今後の方針等 27年度 I:現状のまま継続 28年度 I:現状のまま継続 29年度 I:現状のまま継続 年々、総務省による調査内容が詳細多岐になり、複雑化しておりますが、財務会計システムを利用して効率的に調査報告を進めていきます。

	平成	29年度 事務事業	評価表	16845 一般会計
事務事業名	施策の成果作成事務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
事 份争未担ヨ	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間										
	基本目	漂	目標の実現に	向けて・即応性の高い	行政経営					
総合計画体系	個別目:	漂	健全な財政運	営						
	めざす成果									
根拠法令	名称	地方自治法								
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有							
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予	5定)年度	事業期間				
尹衍尹未の別問						設定無し				

争物争未の期间									設定	無し	
2.事務事業の概要											
対象	総事	業費								単位:引	
一般会計、特別会計の収支決算			28年度	〔(決	算額)	29年度	(決算額	頁)	30年度	(予算	額)
	事	業費			0			0			0
	人	、件費			3, 720		1	, 474			1, 474
目的	総	事業費			3, 720]	, 474			1, 474
市民への説明責任を果たすとともに、PDCAサイクル	(30年度事業	美費(·	予算額	頁) 財源内	訳					
の確立を図ります。			国支出								C
			県支出	出金							C
手段、手法【実施手法: 直営			市債								(
・各事業担当主管課に前年度に行われた事業について内			その								(
容を聴取し、決算における主要な施策の成果の説明書			一般								C
を作成します。			合 計	-							(
・決算審査において決算数値とともにその事業効果につ	3.										
いて公表します。	活	名称 作	成所要	日数						単位	日
	動	内容説明	主要	な施	策の成果の	の説明書の)作成に	要するト	日数		
	指				28年	F度	29年度	(当該年	度)	30年度	Ę
	標	 指標値	予	定	5	0		50		50	
成果(効果·予測)	1		実	績	5	0		50			-
・単なる決算認定の提出書類に留まることなく、財源が		名称								単位	
どのような施策に充てられたのかなど、市民に対する 情報の積極的な公開と説明責任を果たすことができま	活動	内容説明									
情報の積極的な公開と説明真住を未たりことができま す。	指				28年	F度	29年度	(当該年	度)	30年度	Ę
・PDCAサイクルを確立することにより、市民にとっ	標	 指標値	予	定							
て必要とされる公共サービスを効果的・効率的かつ安	2	1日1示10	実	 績							
定的に供給できる持続可能な財政運営を行うことができます。		名称		120						単位	
	活	内容説明								+44	
課題	動指	内谷武明			28年	F OF	29年度	(坐転左	(中)	30年度	F
味 	標		~	_	204	F I交	と3十段	(コ砂牛	-1又/	3046	٤
確に、より市民に分かりやすく記載することが必要とな	3	指標値	予	定							
っています。			実	績							-
	-	名称								単位	
	活動	内容説明									
	指				28年	F度	29年度	(当該年	度)	30年度	Ę
	標	 指標値	予	定							
	4		実	績							

 27年度
 I:現状のまま継続
 28年度
 I:現状のまま継続

市民への分かりやすさに重点をおき、財政指標等の説明に配慮していきます。

事務事業評価システムとの連携により、事業主管課等における効率的な作業が実現したほか、財政課による編集作業についても効率化が図られています。

	平成	29年度 事務事業	評価表	16846 一般会計
事務事業名	補助金申請事務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担ヨ	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業	1.位置づけ・事務事業の期間										
	基本目標	票	目標の実現に	向けて・即応性の高い行政経営							
総合計画体系	個別目	票	健全な財政運	営							
	めざす♬										
根拠法令	名 称										
当該事業の法令等によ	る義務付けの	の有無	無								
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間						
尹伤尹未以州旧					設定無し						

										以人	二無し	
2. 事務事業の概要												
対 象	総事	業費								(単位: ⁻	千円)
自治体固有の事業、文化施設、地域福祉施設等を整備す			2	8年度	〔)決	算額)	29年度	(決算額	(1)	30年度	E (予算	額)
る事業	事	業費				0			0			0
	人	人件費		744					737			
目的		事業費				744			737			737
市が設置する各種施設等を整備促進するための財源の確	3	30年度事	業	費 (⁻	予算額	〕財源内記						
保を行います。				国支は								0
			Ţ	県支は	出金							0
手段、手法【実施手法: 直営 】			1	市債								0
施設整備を担当する事業主管課と調整を図り、補助対象				その1	也							0
となる事業を選定し、県へ補助金の交付申請を行います				一般	 け源							0
•			_	· 計	-							0
	3.3	活動内容	容									
				51111目	古町村	寸自治基盤強	おル総合	補助全力	7. 付由語	同粉	単位	口
	活							冊切亚又	C1.1 1.11	四級	十四	
	動	内容説	明	補助	金交位	付申請等回数	数					
	指		_			28年月	隻	29年度	(当該年原	隻)	30年月	更
	標	 指標値	盲	予	定	3			3		5	
	1		_	実	結	6			5			_
成果(効果・予測)				<u> </u>	小貝	0						
神奈川県市町村自治基盤強化総合補助金の交付を受ける		名称									単位	
ことにより、施設整備における市の財源の負担を軽減す	活	内容説	明									
ることができます。	動指					28年月	#	29年度	(出該年)	₽ \	30年月	=
	標		Г		_	2046	艾	23千茂	(当該牛店	又/	304-13	Ż.
	1示 2	指標値	<u> </u>	予	定							
	2			実	績							-
		名称									単位	
	活	内容説	BB									
	動	四谷就	נעי									
課題	指		_			28年月	度	29年度	(当該年月	隻)	30年月	更
神奈川県市町村自治基盤強化総合補助金は、補助対象メ	標。	上 指標値	直	予	定							
ニューに該当しかつ補助対象下限事業費を超えないと補助申請することができません。補助対象メニューの充実	3			実	績							_
及び下限事業費の拡大などが行われた際に、活用漏れと		名称									単位	
ならないよう注視していく必要があります。	活		nn								+14	
	動	内容説	明			225-	_	~~ - -			22 -	
	指		Г			28年月	芟	29年度	(当該年月	隻)	30年月	支
	標 4	指標個	<u> </u>	予	定							
	4			実	績							-
										_		

	平成	29年度 事務事業	評価表	16847 一般会計
事務事業名	国県等調査事務			
車 敦 車 樂 扣 业	部 名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業	美の期間				
	基本目	漂	目標の実現に	向けて・即応性の高い行政経営	
総合計画体系	個別目	漂	健全な財政運	当	
	めざす				
根拠法令	名称	道路交通法、交 首都圈等財特法		別交付金等に関する政令、地方税法	
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有		
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間
争伤争未の刑间					設定無し

事務事業の期間										設定	無し	
2. 事務事業の概要												
対 象	総事	業費				· - ·		1			単位:-	
各法令等の対象事業	_	- Alle - Ha	2	8年度	. (決	算額)	29年度	(決算額		30年度	(予算	額)
						0			0			0
	_					2, 976			2, 948			2, 948
目的	_					2, 976		2	2, 948			2, 948
対象事業の執行状況や充当状況を把握、確認し県及び国	3	30年度事				頁)財源内	引訳					
に報告します。				国支は								(
				県支	出金							(
手段、手法【実施手法:直営	1			市債								(
契約書、設計書、仕様書を参考に、事業の執行状況や交				その作								(
付金等の歳入の充当状況を把握、確認し、調書及び報告				一般見								(
書類を作成します。	事業費		<u> 計</u>	-								
	3.	活動内容	_容									
		名称	県〜	への報	告回	数					単位	口
		内突锁	AB	抽用作		 報告した作	土地					
		P 3 - E - E) C	וכי	79112	1110	28年		29年度	(当該年	(世)	30年月	F
		+15.4番.は	<u>.</u> [予	定	5			50	127	50	Z
	1	指標準	▋			5	0		50			
成果(効果・予測) 国及び県からの調査に対して回答し、その集計結果を入						0			50			
国及い泉からの調査に対して回答し、その泉計結末を八 手できる場合には、大和市と県内の他の市町村の調査結	活	名称	調査	至日数	•						単位	日
果と比較することができ、本市の財政状況等について客		活		と明 照会を受け回答		け回答に嬰	答に要した日数					
観的な評価を行うことができます。						28年	F度	29年度	(当該年	度)	30年月	复
		 指標値	<u> </u>	予	定	3	0		30		30	
	2	10 10 10	-	実	績	3	0		30			_
		名称									単位	
			明									
課題		7 7 11 11 11	.,,			28年	E 度	29年度	(当該年	(度)	30年月	ŧ
国及び県からの調査の一部については、何の目的で実施		11c.1== /-	_ [予	完	207		20十汉	(00-75	×
しているのか不明確なものや、調査依頼のみで取りまと	3	指標値										
めたデータの提供がないことがあります。今後、県等に				実	視							_
対し、調査目的の説明や調査結果のデータ提供について 、さらに要請していく必要があります。	活	名称									単位	
、このに安明していく必安かめりより。	動	内容説	明									
	指					28年	F度	29年度	(当該年	度)	30年月	隻
	標	 指標値	<u> </u>	予	定							
	4	1日1示池	-	実								
				夫	視							_

 27年度
 I:現状のまま継続
 28年度
 I:現状のまま継続

国及び県への回答について、その集計結果を県等から入手し、本市と県内各市町村の調査結果と比較することにより、本市の財政運営に役立てるようにします。

	平成	29年度 事務事業	評価表	16848 一般会計
事務事業名	財政状況等情報公開事務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
尹衍尹未担ヨ	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業	美の期間					
	基本目標	標	目標の実現に	向けて・即応性の高	高い行政経営	
総合計画体系	個別目	標	健全な財政運	営		
	めざすり	成果				
		地方自治法				
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有			
す双声类の知問	事業盟加			事業終了	(予定) 年度	事業期間
事務事業の期間						設定無し

										BA AL	7111 -	
2. 事務事業の概要												
対象	総事	業費								()	単位: ⁻	千円)
市民			2	8年度	[(決	算額)	29年度	(決算額	頁)	30年度	(予算	額)
	事	業費				0			0			0
	人	、件費				744			737			737
目的	総	事業費				744			737			737
大和市の財政状況を市民に公表することにより、市の説	3	30年度	事業	費(·	予算額)財源内]訳					
明責任を果たします。				国支出	出金							0
				県支は	出金							0
手段、手法【実施手法: 直営 】				市債								0
・財政状況の公表				そのイ	也							0
地方自治法、大和市財政状況の作成および公表に関す				一般	け源							0
る条例により毎年2回(6・12月)、「大和市の財				計	-							0
政状況」で本市の歳入歳出予算の状況並びに財産、地	3.3	活動内	容									
方債及び一時借入金の現在高等を公表します。	. -	名称	را	大和市	の財政	汝状況」 公	表回数				単位	回
・ホームページ上で本市の予算、決算等を公表します。	古動	内容記	兑明	財政	状況	を公表した	_回数					
	指					28年	:度	29年度	(当該年)	隻)	30年月	ŧ
	標	 指標	値	予	定	2			2		2	
成 果 (効果・予測)	1			実	績	2			2			_
大和市の財政状況等を公表することにより、市民が市の		夕뜏	1;***	π ≥1: ~	の主の	フロナルトシに		1 */~			単位	□
財政状況を知ることができます。	活	つか	ДŶ	収記が、	۰۰۱۱۱۰	ク	[守/]取世	1			中世	<u>Ш</u>
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	動	内容記	兑明	広報	まゆま。	とへの財政	大 状况等言	2事の掲載	載回数			
						28年	度	29年度	(当該年)	隻)	30年月	ŧ
		指標	値	予	定	3			3		3	
	_			実	績	3			3			-
	·干	名称									単位	
		内容記	兑明									
課題	指					28年	 E度	29年度	(当該年)	度)	30年月	ŧ
今後、より多くの市民に情報を提供するために、公表の	標	事人総 3. 活動指標1 活動指標2 活動指標3 活動指標4 業件業年 動名内 指名内 指名内 指名内 指名内 指名内 指名内 市 <	予	定								
手段を増やせるよう検討します。また、市民にとって、	人総 3 活動指標 活動指標 活動指標 活動指標 活動指標 体業年 動称容 標本 大力 活動指標 活動指標 大力 活動指標 活動指標 大力 活動指標 活動指標 大力 活動指標 活動指標 大力 大力 大力 大力 <td>1世</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	1世										
より分かりやすくなるよう内容を検討していきます。				実	績							_
	`~	名称									単位	
	名称 方法 内容説明											
		指標指標值				28年	- 度	29年度	(当該年)	隻)	30年月	ŧ
				予	定							
	4			実	績							-

4.今後の方針等 27年度 I:現状のまま継続 28年度 I:現状のまま継続 29年度 I:現状のまま継続 「大和市の財政状況」を正しく公表するとともに、市民に分かりやすい内容で公表していきます。

	平成	29年度 事務事業	評価表	16913 一般会計
事務事業名	公金管理運用事務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
尹伤尹未担ヨ	会計課	会計課	出納資金担当	早坂 清敏

1. 位置づけ・事務事業	美の期間										
	基本目	標	目標の実現に	向けて・即応性の高い行政経営							
総合計画体系	個別目:	標	健全な財政運	営							
	めざす	成果	地方自治法								
		地方自治法									
根拠法令	名 称	大和市基金条例	河・大和市みど	り基金条例・大和市文化振興基金条例							
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有								
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間						
争伤争未の刑间					設定無し						

ず切ず木の別回										設定	無し	
2. 事務事業の概要												
対 象	総事	業費								(肖	单位:-	f円)
財源(歳計・歳計外現金及び各種基金)			2	28年度	[(決	算額)	29年度	(決算額	(1)	0年度	(予算	額)
		業費				0			0			0
	人	、件費		7, 440		7, 369			7,			
目的	_	事業費	_			7, 440		7,	, 369			7, 369
公金(歳計・歳計外現金及び各種基金)を確実かつ有利	3	30年度				頁) 財源内	引訳					
な方法により保管し、効率的な資金運用により運用益を				国支は								0
確保します。				県支は	出金							
手段、手法【実施手法: 直営				市債								
大和市公金管理運用基準及び大和市債券運用方針に基づ				その作								
き、歳計現金及び歳計外現金については、支払準備金は				一般								0
普通預金で保管し、支払準備金を上回る余裕資金を安全				<u> </u>	-							0
	3.	活動内]容									
に属する現金については、その基金の設置目的並びに積		名称	歳割	計・歳	計外理	現金運用資	金				単位	口
立及び取崩しの計画等を勘案して、安全かつ効率的に運	活動	内容	兑明	大口	定期	 等の運用回	 可数					
用します。	指					28年	E度	29年度	(当該年度)	30年度	Ę
	標	 指標	値	予	定	ç			2		2	
成 果(効果・予測)	1	10 101	. 11=	実	績	1			1			
安全で確実かつ有利な方法で運用することにより、歳計		名称	歳記	計・歳	計外	L 現金運用資	子金				単位	円
・歳計外現金については、財源の一部に充当することが	活	内容				等の運用益		円)				
できます。また、基金に属する現金については、基金を増加させることになります。	動指			7 (1)	76791	28年		29年度	(当該年度)	30年度	Ŧ
	標	 指標	値	予	定	1,000			, 000		116, 00	00
	2	1		実	績	63,	152	49,	846			-
		名称	各利	重基金	運用	資金					単位	回
	活動	内容	党明	債券	・大	口定期等の	つ運用回数	·····································				
課題	指					28年	F度	29年度	(当該年度)	30年度	Ę
低金利時代が続く状況において、効果的運用を図って行	標 3	 指標	値	予	定	5	5	5	50		50	
く必要があります。 	3			実	績	5	7	5	52			_
	; <u> </u>	名称	各和	重基金	運用資	資金					単位	円
	适 動	活 内容説明		債券	・大	口定期等の	つ運用益	(単位: 円	引)			
	指					28年	年度 29年度(当該年度)		7, 369 7, 369 7, 369 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	年度) 30年度		
	標 4	指標	値	予	定	7, 000), 000	3, 60	0,000	3	, 600, 0	000
				実	績	4, 638	3, 545	4, 51	1, 155			-

27年度I : 現状のまま継続28年度I : 現状のまま継続

引き続き、安全でかつ効率的な公金の管理・運用に取組みます。

	平成	29年度 事務事業	評価表	16915 一般会計
事務事業名	定期監査事務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担当	監査事務局	監査事務局	監査担当	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業	業の期間									
	基本目標	漂	目標の実現に	向けて・即応性の高	高い行政経営					
総合計画体系	個別目	標	健全な財政運	営						
	めざすり	 成果								
		地方自治法第1	99条第2項	99条第2項・第4項						
根拠法令	名 称									
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有							
事政事業の期間		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間				
事務事業の期間						設定無し				

事務事業の期間										設定無	無し				
2. 事務事業の概要															
対象	総事	業費				1						千円)			
市民	-	- 4H4 - H1	28	年度	(決	算額)	29年度	(決算額		30年度	(予算	額)			
		業費				0		90	0		-	0 00			
п ф		件費				24, 227			771			28, 30			
目 的 市長部局、行政委員会及び広域大和斎場組合における財		事業費	· 444- #	+ /-	7 65 h	24, 227		29,	771		- 2	28, 30			
市技部局、行政委員会及び仏域入和崩場組合における財務に関する事務の執行及び経営に係わる事業の管理の合		30年度争		夏(夏支と		頁) 財源内	小訳								
機に関する事務の執行及の経営に保わる事業の管理の言 理性・効率性を確保します。				以文は											
年民・別平ほを確保しより。 手段、手法【実施手法: 直営 】	1			「人」	디 亚										
毎会計年度1回、部、機関ごとに、事務事業を定め、事	-			との作	H										
務の執行が適正かつ効率的に行われているかを試査(一							一般財源								
部抽出)又は精査し、その結果を報告し市民へ公表しま				計											
す。	3	活動内容													
7.0	<u> </u>			分女	部機	1月米行				i	単位	機関			
	活	10 177 1	m. H.	. NJ 3K	次 () (1	尹奴				_	± 177	1及1天			
	動	内容説明	明	監査	対象	部機関数>	〈年1回								
	指					28年	F度	29年度	(当該年度	E) ;	30年月	隻			
				予	定	1	9	20			21				
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1	77.77.12		実	績	2	0	2	0			_			
成果(効果·予測) 財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、		夕折	細木			_		_		1	単位	項目			
適正、合理的かつ効率的に行われているか否かを確認す	活	名称	河 笡	項目	数						≠1⊻	垻日			
ることができます。	動	内容説明	明	監査	対象	部機関ごと	この調査項	頁目数×年	1回						
	指					28年	F度	29年度	(当該年度	Ę) ;	30年月	茰			
	標	 指標値	5	予	定	70	00	70	00		606				
	2			—	4生	c c		7.0).7						
				実	視	69	97	10)7						
	\ \	名称								<u>i</u>	単位				
	活動	内容説明	明												
課題	指					28年	E度	29年度	(当該年度	F)	30年月				
昨今、監査機能の充実が期待されていることから、財務	標	110 177 101		予	+	20-	F/X	20+12			00-1-7	<u> </u>			
中心の監査から事務事業の有効性、効率性を監査する行	3	指標値		J'	Æ										
政監査的な要素を強める必要があります。				実	績							_			
		名称								i	単位				
	活		98												
	動	内容説明	-\H_							.					
	指					28年	F度	29年度	(当該年度	E) ;	30年月				
	標	 指標値	1	予	定						30年度 606 単位 30年度 単位				
	4			実	結										
				大	小貝										

 27年度
 I:現状のまま継続
 28年度
 I:現状のまま継続

地方自治法等の法令で定められている事業です。予算の執行や各種の事務手続きが適正に行われているかどうか、さらには、予算のより効率的な執行、その費用対効果などさらに踏み込んだ内容についても実施を継続してまいります。

	平成	29年度 事務事業	評価表	16916 一般会計
事務事業名	例月出納検査事務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担目	監査事務局	監查事務局	監査担当	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業	長の期間	引												
	基本	本目標	票	目標の実現に	向けて・即応性の高い	行政経営								
総合計画体系	個別	別目相	票	健全な財政運	営									
	める	ざす♬												
			地方自治法第2	235条の2第	1項									
根拠法令	名 和	称												
当該事業の法令等によ	る義務値	付けの	の有無	有										
す 改 市 类 の 知 問			事業開始年度		事業終了(予	5定)年度	事業期間							
事務事業の期間							設定無し							

										設正	無し		
2. 事務事業の概要													
対 象	総事	業費								(单	位:千円		
市民			2	28年度	き(決	算額)	29年度	(決算額	預)		(予算額)		
	事	業費				0			0				
	人	、件費				7, 249		(9, 874		8, 48		
目的	総	事業費				7, 249		Ć	9, 874		8, 48		
一般会計特別会計、病院事業会計及び広域大和斎場組合	(30年度	事業	費(⁻	予算額	頁)財源内	訳						
会計における公金の収納及び支払に関する事務の合理性				国支									
・効率性を確保します。				県支に	出金								
手段、手法【実施手法: 直営 】				市債									
毎月の計数の確認、現金の保管状況、資金運用状況及び			_	その									
公金収支事業を検査し、その結果については、市長及び				一般									
議長へ報告します。				<u>計</u>	-								
	3.	活動内											
	活	名称				実施回数					単位 回		
	動	内容	説明	月 1	回×	3 会計×1		00 = =	/ \u = \u	- \	00		
	指					28年		29年度	(当該年度	支)	30年度		
	標 1	指標値		予	定	36	5	36		36			
成果(効果·予測)	'			実	績	36	5		36				
一般会計特別会計、病院事業会計及び広域大和斎場組合 会計の現金、預金、一時借入金等の管理状況の適否を確	; <u> </u>	名称	検3	 查項目	数						単位 項目		
云計の現金、頂金、一時情八金寺の官珪状代の適省を催 認することができます。	活動	内容	説明	一般	と 特別	9×12月	病院	1 7×1	2月 斎	場17>	〈12月		
	指					28年	度	29年度	(当該年度	度)	30年度		
	標 2	 指標値		指標値		予	定	51	6	!	516		516
				実	績	51	6		516				
	活	名称									単位		
	動	内容	说明										
課題	指					28年	度	29年度	(当該年度	度)	30年度		
適正な公金管理や公金支出の透明性が図られるよう監査 機能強化充実が求められていくものと思われます。	標 3	指標	値	予	定								
次形は日ル夫が-水のり40CV・V もりこ心4740より。	3			実	績								
	活	名称									単位		
	動	内容	说明										
	指揮					28年	度	29年度	(当該年度	度)	30年度		
	標 4	指標	値	予	定								
				実	績								
	_					_	_	_	_				

 27年度
 I:現状のまま継続
 28年度
 I:現状のまま継続

地方自治法等の法令で定められている事業なので、法令等の改正がない限り、現状のとおり実施していくことになります。

	平成	29年度 事務事業	評価表	16917 一般会計
事務事業名	決算審査事務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
尹 份尹未担ヨ	監査事務局	監査事務局	監査担当	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間											
	基本目	漂	目標の実現に	向けて・即応性の高い行政経営							
総合計画体系	個別目	漂	健全な財政運	営							
	めざす	· 成果									
		地方自治法第2	233条第2項								
根拠法令	名 称	地方公営企業法	法第30条第2	項							
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有								
事政事業の期間		事業開始年度	事業終了(予定)年度	事業期間							
事務事業の期間					設定無し						

										設定	無し	
2. 事務事業の概要												
対 象	総事	業費								(首	单位:=	F円)
市民			7	28年度	[(決	算額)	29年度	(決算額	頁)	30年度		
	事	業費				0			0			(
	人	、件費				4, 768		5	5, 232			5, 56
目的		事業費				4, 768		5	5, 232			5, 56
決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するととも	(30年度				頁)財源内	訳					
に、予算執行又は事業経営の合理性・効率性を確保しま				国支出								
†.				県支出	出金							
手段、手法【実施手法:直営	Ч			市債	مان							-
一般会計特別会計及び基金運用状況、病院事業会計及び 広域大和斎場組合会計における決算書等調書の計数の照				その(一般)								
A域人和風物組立去計における伏鼻音寺調音の計数の思 合審査を行い、関係課等への質問、説明を聴取した後、				一般兒								
決算審査を実施し、市長へ決算審査意見書を提出します	3	活動広		- н								
	<u> </u>	名称		事審査	宇振	司粉					単位	□
	活										丰四	<u> </u>
	動	内容記	说明	3 会	計×	年間1回						
	指					28年	度	29年度	(当該年月	度)	30年度	Ę
	標	 指標	估	予	定	3			3		3	
	1	1日1示			4主	3			2	+		
成果(効果·予測)				夫	績	3			3			_
一般会計特別会計及び基金運用状況、病院事業会計及び		名称	審团		部調	書数					単位	調書
広域大和斎場組合会計において、予算執行又は事業経営が入場的なる対象が行行された。	活	1 4- 6-2		明 審査対象調書数×年間1回								
が合理的かつ効率的に行われていたか否かを確認することができます。	動指	. ,	, ,	ы	27.3.341	28年		20年度	(当該年原	# \	30年度	F
こができまり。	標			7	<u> </u>					支/		Ž
	2	指標	値	予	定	18	3		18		18	
	_			実	績	18	3		18			_
		名称									単位	
	活										+14	
	動	内容記	说明									
課題	指					28年	度	29年度	(当該年原	度)	30年度	Ę
地方分権の推進、行政評価の公表により、市民への行政		 指標	値	予	定							
側からの説明責任が生じていることから、決算審査の重	3	10.194	11=	実	结							_
要性がより一層増していくものと思われます。				大	小 貝							
	\-T	名称									単位	
	活動	内容認	说明									
	割指					28年	唐	20年度	(当該年月	庄)	30年度	F
	標			-3	_	204	- 1文	23十段	「コ欧千万	×/	00+B	2.
	1 7 4	指標	値	予	定							
				実	績							_

 27年度
 I:現状のまま継続
 28年度
 I:現状のまま継続

地方自治法等の法令で定められている事業なので、法令等の改正がない限り、現状のとおり実施していくことになります。

	平成	29年度 事務事業	評価表	16918 一般会計
事務事業名	財政援助団体等監査事務			
市	部名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	監查事務局	監查事務局	監杏扫当	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業	を 期間										
	基本目標	漂	目標の実現に	向けて・即応性の高	い行政経営						
総合計画体系	個別目標	票	健全な財政運	営							
	めざすり	めざす成果									
		地方自治法第1	99条第7項								
根拠法令	名称										
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有								
東政市業の知問		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間					
事務事業の期間						設定無し					

事務事業の期间										設分	怪無し	
2.事務事業の概要												
対象	総事	業費									単位:	
市民			2	8年度	(決	算額)	29年度	(決算		30年度	き (予算	(額)
	_	業費				0			0			0
	_	件費				521			368			590
目的		事業費				521			368			590
財政援助団体の補助金等に係る出納、指定管理者の施設	3	30年度事)財源内	訳					
管理業務に関する会計その他の事務を対象とし、経理事				国支は								0
務が適正に処理されているかを監査します。	4			県支出	出金							0
手段、手法【実施手法: 直営 】				市債								0
財政援助団体や指定管理者の中から、おおむね2年先の			_	その作								0
実施対象を決定し、補助金等の出納事務を中心に事務の				一般見								0
執行が適正かつ効率的に行われているか試査(一部抽出				計	•							0
)又は精査し、その結果を報告し、市民に公表します。	3.	活動内容	<u>容</u>									
		名称	対象	包団体	数						単位	団体
	活動	内容説	明	年間	1 団	体						
	指					28年	F度	29年度	(当該年	丰度)	30年	度
	標	 指標値	直	予	定	1			1		1	
成 果 (効果・予測)	1			実	績	1			1			_
財政援助団体や指定管理者における経理事務が、適正に		名称	調査	正項目	数						単位	項目
処理されているか否かを確認することができます。	活動	内容説	明	調査	項目		1. 回					
	指					28年	F度	29年度(当該年度)		丰度)	30年月	
	標	 指標値	<u>t</u>	予	定	1:	2		12		12	
	2			実	績	8	3		8			_
		名称									単位	
	活動	内容説	明									
課題	指					28年	F度	29年度	(当該年	丰度)	30年	 度
財政援助団体や指定管理者は行政とは異なる組織である	標。	 指標値	直	予	定							
ため、行政とは違った視点をふまえた監査が必要になります。	3			実	績							_
		名称									単位	
	活動	内容説	明									I
	指					28年	F度	29年度	(当該年	手度)	30年	度
	標	 指標値	直	予	定							
	4	7 17 17 15		実	績							_

<mark> 27年度</mark> Ⅰ:現状のまま継続 <mark> 28年度</mark> Ⅰ:現状のまま継続 <mark>29年度</mark> **Ⅰ:現状のまま継続**

今後の方針等

地方自治法等の法令で定められている事業なので、法令等の改正がない限り、現状のとおり実施していくことになります。実施方法については、財政援助団体や指定管理者に対する監査は、行政組織とは異なる独自の視点や方法が求められる場合があります。そのため、相手方の事業内容や規模、さまざまなコストやその成果などを考慮し、対象団体に合った監査実施計画を立案して弾力的に実施します。

	平成	29年度 事務事業	評価表	16919 一般会計
事務事業名	住民監査請求事務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担目	監査事務局	監查事務局	監査担当	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業	をの期間											
	基本目標	標	目標の実現に	向けて・即応性の高い行政経営								
総合計画体系	個別目	標	健全な財政運	営								
	めざすり	成果										
		地方自治法第2										
根拠法令	名 称											
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有									
車攻車業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間							
事務事業の期間					設定無し							

											7111 0			
2. 事務事業の概要														
対 象	総事	業費								(<u>i</u>	単位:	千円)		
市民			2	8年度	き(決	算額)	29年度	(決算額	頁)	30年度	(予算	額)		
	-	業費				0			0			0		
		.件費				7, 886	4, 495			9, 28				
目的	総	事業費				7, 886		4	, 495			9, 285		
財務会計事項に関する違法又は不当な処理を予防し、是	3	30年度事業費(予算額)財源内訳 国支出金 (
正し、それに起因する損害の回復等を図ることにより、												0		
財務会計処理の適正化を確保します。				県支に	出金							0		
手段、手法【実施手法: 直営 】				市債								0		
請求人の監査請求に基づき調査項目を定め、監査請求対				その								0		
象事業に関する財務会計処理が適正に行われているかを				一般								0		
精査し、その結果を請求人に通知するとともに市民へ公				言	-							0		
表します。	3.	舌動内	容_											
	活	名称	住月	民監査	請求何	牛数					単位	件		
	動	内容詞	说明	住氏	監査	請求件数								
	指					28年	度	29年度	(当該年月	隻)	30年月	复		
	標	 指標	値	予	定	0			0		0			
成果(効果·予測)	1			実	績	2			1			_		
財務会計処理が適正に行われているか否かを確認するこ		名称	調る		数						単位	項目		
とができます。	活					<u></u> に対する調	11 大 石 口 米				-			
	動	内容記	エリオ	i 用 i	(P) 谷(
	指		ſ			28年	度	29年度	(当該年原	隻)	30年月	更		
	標 2	指標	値	予	定	0			0		0			
	۷			実	績	12	2		6			_		
	Ĥ	名称									単位			
	活動	内容詞	说明											
課題	指					28年	度	29年度	(当該年原	隻)	30年月	支		
年度によって請求件数や時期にばらつきがあることによ	標。	 指標	値	予	定									
り、人工の積算が非常に難しいものとなっています。	3			実	績							_		
		名称									単位			
	活動	内容記	说明											
	指					28年	度	29年度	(当該年原	度)	30年月	麦		
	標	 指標	値	予	定									
	4			実	績							_		

4.今後の方針等 27年度 I:現状のまま継続 28年度 I:現状のまま継続 29年度 I:現状のまま継続 地方自治法等の法令で定められている事業なので、法令等の改正がない限り、現状のとおり実施していくことになります。 今後の方針等

	平成	29年度 事務事業	評価表	17073 一般会計
事務事業名	工事監査事務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
事份争未担ヨ	監査事務局	監査事務局	監査担当	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間								
基本目標		目標の実現に	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営					
総合計画体系 個別目標			健全な財政運	営				
	めざす成果							
		地方自治法第1	99条第5項					
根拠法令	名称							
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有					
古な古世の田田	事業開始年度			事業終了	(予定) 年度	事業期間		
事務事業の期間						設定無し		

										HA AL	7111 0	
2. 事務事業の概要												
対 象	総事	業費								(,	単位:	千円)
市民			2	8年度	き (決	算額)	29年度	(決算額	頁)	30年度	[(予算	
	-	業費				0	0			(
	人	件費		0		0	442		(0	
目的	総	事業費				0			442			0
工事事務及び施工について合理性・効率性を確保します	3	30年度	事業	費(·	予算客	頁) 財源内語	沢					
0				国支は								0
				県支は	出金							0
手段、手法【実施手法: 直営 】				市債								0
技術調査を委託して、計画・設計・契約についての監査				そのイ								0
を行い、その結果を報告し、市民に公表します。				一般								0
				計	-							0
	3.	活動内	容									
	活	名称	対象	東建設	事業	数					単位	事業
	動	内容記	兑明	年間	1回	1 建設事業	(23年度	どから隔 年	F実施)			
	指					28年月	叓	29年度	(当該年原	隻)	30年	叓
	標	 指標	値	予	定	0			1		0	
成果(効果・予測)	1			実	績	0			1			_
工事事務及び施工が適正かつ効率的に行われているか否		名称	調金	調査項目数						単位	項目	
かを確認することができます。	活動	内容記	兑明	調査	項目		口					
	指					28年月	变	29年度	(当該年原	隻)	30年	
	標	 指標	値	予	定	0			5		0	
	2			実	績	0			4			_
		名称								'	単位	
	活動	内容記	党明									
課題	指					28年月	变	29年度	(当該年原	度)	30年	变
工事監査は専門的知識を必要とすることから、現在まで	標	11×1=		予	定		_					
は業務委託をしていますが、工事監査の強化の必要性か	3	指標	但									
ら、監査事務局内に工事に精通した技術職の職員を配置				実	績							_
した職員構成も考えられます。	活	名称									単位	
	動	内容記	兑明									
	指					28年月	变	29年度	(当該年月	度)	30年	变
	標 4	 指標	値	予	定							
	4			実	績							_

 27年度
 I:現状のまま継続

 28年度
 I:現状のまま継続

地方自治法等の法令で定められている事業なので、法令等の改正がない限り、実施していくことになります。 (隔年実施)

	平成	29年度 事務事	美評価表	24203 一般会計
事務事業名	健全化判断比率審査事務			
車殺車業担业	部 名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	監查事務局	監查事務局	監杏担当	猪狩 哲弥

1. 位置づけ・事務事業の期間										
	基本目	漂	目標の実現に	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営						
総合計画体系 個別目標		健全な財政運	営							
	めざすり									
		地方公共団体の	り財政の健全化	財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項						
根拠法令	名称									
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有							
事務事業の期間		事業開始年度	:	事業終了(予定)年度	事業期間					
尹伤尹未以州旧					設定無し					

ず切ず木の別同										設定領	無し
2. 事務事業の概要											
対 象	総事	業費								(単	位:千円)
市民			2	28年度	[(決	算額)	29年度	(決算客	頁)	30年度	(予算額)
	事	業費				0			0		C
		、件費				595			590		737
目的	総	事業費				595			590		737
決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するととも	(30年度				頁) 財源内	訳				
に、財政状況を正確に把握し、健全な財政運営が行なわ				国支は							(
れているかを審査します。				県支は	出金						(
手段、手法【実施手法: 直営 】				市債							
決算書及び決算統計資料を中心に諸帳票、証書類と照合				その							C
審査を行い、健全化判断比率の算定及び算定の基礎とな				一般							(
る事項を記載した書類の審査を実施し、市長へ健全化判		T = L _		수 計							(
断比率審査意見書を提出します。	3.	活動内									
	活	名称	健2	全化判	断比=	率審査実施	回数				単位 □
	動	内容記	兑明	年間	1回					·	·
	指					28年	F度	29年度	(当該年	度)	30年度
	標	 指標	估	予	定	1			1		1
	1	1日1示	: 112	-	績	1			1		
成果(効果·予測)				天	視	1			1		
健全な財政運営が行なわれているか否かを確認すること	\-	名称	審	查対象	指標数	数					単位 指標
ができます。	活動	内容	兑明	審査	対象	指標数×年	F間1回				
	指	指				28年	F度	29年度	(当該年	度)	30年度
	標	 指標	値	予	定	5	<u>, </u>		5		5
	2			実	績	5	.		5		
		名称				•					単位
	活動	内容	兑明								
課題	指					28年	E度	29年度	(当該年	度)	30年度
市の財政状況の将来性を公表することにより、市民への	標	11-12	: +	予	定						
説明責任が一層増していくものと思われます。	3	指標	:1但								
				実	績						
	<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	名称									単位
	活動	内容	说明							'	
	指					28年	F度	29年度	(当該年	度)	30年度
	標	 指標	値	予	定						
	4	1日1示	: IIC	実							
				天	祁 县						-

4. 今後の方針等 27年度 I:現状のまま継続 28年度 I:現状のまま継続 29年度 I:現状のまま継続 地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められている事業なので、法の改正がない限り、現状のとおり実施していくことになります。

	平成	29年度	事務事業	評価表	24207 一般会計
事務事業名	健全化判断比率算定事務				
車 敦 車 樂 扣 业	部 名	課	名	担当名	責任者
事務事業担当	政策部	財政	:課	財政担当	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間								
	基本目標	標	目標の実現に	向けて・即応性の高い行政経営				
総合計画体系	計画体系			莒台				
めざす成果								
		地方公共団体の)財政の健全化	 に関する法律				
根拠法令	名 称							
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有					
す 改 市 类 の 知 問		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間			
事務事業の期間					設定無し			

2.事務事業の概要													
対 象	総事	業費							(単位:	千円)			
市に係る全ての会計			28年	度(決	算額)	29年度	(決算額	頁) (3	30年度(予算	算額)			
	事	業費			0			0		0			
	人	、件費			2, 976		1, 474		1, 474				
目的	総	事業費	2, 976			1, 474		1, 474					
大和市全体の財政状況について把握します。	3	30年度事	車度事業費(予算額)財源内訳										
				出金						0			
				出金						0			
手段、手法【実施手法: 直営			市債							0			
地方財政状況調査表や地方交付税の算出資料の数値等を			その							0			
もとに健全化判断比率及び資金不足比率を作成し、監査				財源						0			
委員の審査を経たうえで議会に報告します。		~~ =!	合:	<u> </u>						0			
	3.;	活動内容											
	·=	名称	F成指	票数					単位	指標			
	活動	内容説明	健:	全化を	判断するた	こめに作成	大する指標	票数					
	指				28年	F度	29年度	(当該年度	30年	度			
	標	 指標値	予	定	5			5	5				
成果(効果・予測)	1		実	 績	5	<u> </u>		5		_			
使全化判断比率、資金不足比率を明確にすることで、市		AT THE							単位				
民に市の財政状況を知らせることができます。	活	名称							中心				
	動	内容説明	月										
	指				28年	F度	29年度	(当該年度	30年	度			
	標。	 指標値	予	定									
	2		実	績						_			
		名称					ı		単位				
	活動	内容説明	月										
. 課 題	指				28年	 E度	29年度	(当該年度	30年	度			
健全化判断比率等を分析し、中長期的な視点で財政運営	標	15.1± /+	子	定		~	1/2			~			
を行うことや市民により分かりやすく財政状況を公表し	3	指標値											
ていく必要があります。			実	績						_			
	\ <u></u>	名称							単位				
	活動	内容説明	月										
	指				28年	F度	29年度	(当該年度	30年	度			
	標	 指標値	予	定									
	4	7 177 1	実	績						_			

4. 今後の方針等						
	27年度	I : 現状のまま継続	28年度	I :現状のまま継続	29年度	I :現状のまま継続
	市民によ	こり分かりやすく公表してい	いきます。			
今後の方針等						

	平成	29年度 事務事業	評価表	24208 一般会計
事務事業名	新公会計制度財務書類作成	主事務		
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担目	政策部	財政課	財政担当	篠崎 光義

1.位置づけ・事務事業の期間								
	基本目標	票	目標の実現に	向けて・即応性の高い行政経営				
総合計画体系 個別目標			健全な財政運	営				
	めざす月							
根拠法令	名 称							
当該事業の法令等によ	る義務付けの	の有無	無					
車攻車業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間			
事務事業の期間					設定無し			

										IX AL	. /// U	
2. 事務事業の概要												
対象	総事業費(単							単位:	千円)			
財務書類(普通会計財務書類4表及び連結財務書類4表)			2	28年度	〔)決	算額)	29年度	(決算客	頁)	30年度	(予算	額)
	事業費 人件費 総事業費					0			0			5, 015
				744			3, 685		3, 68		3, 685	
目的				744			3, 685				8, 700	
本市の財政状況を的確に把握し、健全な財政運営を行い												
ます。				国支出								0
				県支は	出金						0	
手段、手法【実施手法: 直営 】				市債							0	
各会計の決算及び公社、財団の決算等により財務書類を				その他								0
作成します。				一般財源			5.0					5, 015
				合 計							5, 015	
	3.3	活動内	容									
		名称		孟 仝計	ベーご	スの財務重	は 新の作品	宗 数			単位	表
	活											
	動	内容記	兑明	公表	する見	財務諸表⊄)作成表数					
	指		•			28年	- 度	29年度	(当該年月	度)	30年度	
	標	+15+2	法	予	定	4			4		4	
	1	指標	:102									
成果(効果·予測)				美	実 績 4		:	4				
財務諸表を作成することにより、財務状況の透明性の確		名称	連約	吉べー	スの則	け務書類 <i>の</i>	作成表数	ζ		単位 表		表
保や説明責任を果たすことができます。	活動指											
			,			28年	度	29年度	(当該年月	(度) 30年度		隻
	標 2	 指標	値	予	定	4	=		4		4	
		1012		実	绘	4			4			
				天	祁	4			4			
		名称									単位	
	活	内容	Ö AB									
-m or	動	P 3 7 1 1	76-93			00.5		20	/.u.=4 == =	-\	00 ==	_
課題	指	指標値				28年	-	29年度	(当該年月	隻)	30年月	
作成された財務書類を、財政運営のみならず、行政運営	標 3 			予	定							
や経営判断の材料として活用していく必要があります。				実	績							_
		名称	· 称							単位		
	活動	内容	兑明	明								
	動		,,,,			204	- -	20左帝	/业录左日	# \	20年	<u>.</u>
	指揮		[28年	- 足	29年度	(コ談平)	又)	30年月	文
	標 4	指標	値	予	定							
	4			実	績							_
					1,50							

4. 今後の方針等 27年度 I:現状のまま継続 28年度 I:現状のまま継続

財務状況の透明性の向上、説明責任の履行を果たす上で、今後も作成していきます。 また、統一的基準に基づく財務書類の作成へ向けた準備を行います。

平成29年度 事務事業評価表									
事務事業名	eLTAX(地方税ポータ								
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者					
尹伤尹未担日	∞ 致立□	本尺. 沿細	個人古兄科等の担当	東山 左 圭					

1.位置づけ・事務事業の期間											
	基本目標目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営個別目標健全な財政運営めざす成果		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営								
総合計画体系			健全な財政運営								
	地方税法										
根拠法令	名 称	行政手続等にお	:手続等における情報通信の技術の利用に関する法律								
当該事業の法令等による義務付けの有無有											
事業開始年度				事業終了(予定)年度	事業期間						
事務事業の期間		平成21年度			設定無し						

事伤争未の 州间	平成21年度										設定無	€L	
2. 事務事業の概要													
対 象		総事	業費								(単·	位:千円)	
地方税の手続きを電子的	に行う納税義務者			2	28年度	. (決	算額)	29年度	(決算額	i) 30	年度	(予算額)	
		事	業費				10, 970		10,	978		11, 12	
		人	件費				15, 252		16,	507		16, 50	
目的			事業費			26, 222			27,	485		27, 62	
	連携(国税庁から送られてくる	3	30年度				頁) 財源内	訳					
確定申告書)事務及び電	子申告事務を適切に処理します				国支								
·		4			県支に	出金							
手段、手法【実施手法		4			市債	.1							
	料又はデータをeLTAX(地			_	その							11 1	
	ASP業者を介して、電子的に				一般財源							11, 120 11, 120	
送受信します。		2	活動内		⊐ <u>ñ</u>							11, 14	
		3.7				/ I /	tel also				,	24 44 74	
		活	名称	電-	子申告	受付任	牛数				_	单位 件	
		動	内容記	兑明	電子申告件数(法人			人市民税申告書)					
		指					28年	F度	29年度	(当該年度)	3	30年度	
		標	上 上 指標値		予	定	4, 4	100	4, 8	800	5, 100		
成果(効果·予測)		1	1		実	績	4, 8	326	5,	116			
・納税義務者の利便性が	向上します。		名称	電-	子申告	受付	 件数				È	单位 件	
	迅速で適切な収集が行えます。	活	中京部										
事務の効率化、正確性	が催休されまり。	動指標			28年			29年度(当該年度)		3	30年度		
			指標	- 本	予	定	145,			800		55, 000	
		2		1世		 績	154,		,	, 368	_		
			A Th	□ □				100	213,	, 500	2	* 1-	
		活	名称									単位	
	動	内容説明											
課題		指					28年	度	29年度	(当該年度)	3	30年度	
	するとともに、各税目における	標	 指標	値	予	定	90	00	1,0	000		1,300	
	め、事務の効率化を進める必要 (システム維持経費)が年々増加	3			実	績	88	36	1,	196	-		
	向上に向けての普及啓発などを		名称	名称			l				È	単位	
工夫することにより事業	費を抑えていく必要があります	活		并 明								•	
。 • 制度の流れに即し 新	たな機能が追加されていく中、	動指	1, 1,0,0	,0-91			28年	E度	29年度	(当該年度)		30年度	
対応のため事務の流れの仕組み・運用を都度改めていく		標 4	 指標(店	予	 定	204		FIX	/		112	
必要があります。	拍標 		旭		 績					<u> </u>			
				天	小 貝								

27年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 **28年度** Ⅱ:見直しのうえで継続 **29年度 Ⅱ:見直しのうえで継続**

地方税に係る事務の電子化は進み、その中心を担うエルタックスの役割はますます高まっており、今後も利用者が増加していくことが見込まれます。

今後の方針等

また、ふるさと納税、電子納税関連等の用途に新たな機能が予定されていることから、今後も事務の改善を 図りながら対応しつつ、修正すべき機能等は運営団体に改善の要望を行っていきます。

なお、利用者増加による事務量も増加しているため運用等の工夫をしていく必要があります。